

領域をこえ 未来へ

OJI

王子グループ

企業行動報告書
アニュアルレポート

2013



編集方針

この報告書は、王子グループの企業行動について、ステークホルダーの皆様にお伝えするために毎年発行しているものです。2013年度版の特徴は以下の通りです。

- 1 「王子グループの概要」として、多岐にわたる王子グループの事業活動をわかりやすく整理しました。
- 2 「王子グループの社会的責任」として、ステークホルダーとともに持続的な成長を目指す取り組みを掲載しました。
- 3 社会的責任の国際的なガイダンス規格であるISO 26000^{*1}を考慮し、報告書の構成をISO26000の中核主題と関連付けました。

^{*1} 先進国、発展途上国を問わず、あらゆる種類の組織が活動する上で果たすべき社会的責任などがまとめられている手引。

報告対象組織

王子ホールディングスおよび国内外のグループ会社の活動について報告しています。環境パフォーマンスなど一部の記事は国内グループ会社を対象としています。

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
ただし数値データ以外の記事などについては、2013年4月以降の活動も掲載しています。

発行時期

2013年11月

お問い合わせ先

〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目7番5号
王子ホールディングス株式会社
コーポレートガバナンス本部 環境経営部
電話：03-3563-7020
FAX：03-3563-1139
Eメールアドレス：infomail@oji-gr.com

^{*}将来見通しに関する注意事項
本報告書に掲載された将来の予測等は、本報告書発行時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。本報告書を利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。

Contents

トップメッセージ	4
企業理念	6
王子グループの概要	
王子グループの概要	8
経営戦略	12
生活産業資材事業	14
印刷情報メディア事業	16
機能材事業	18
資源環境ビジネス	20
研究開発	22
王子グループの社会的責任（企業統治[*]）	
王子グループの社会的責任	24
グローバル企業として持続的に成長するために	26
環境[*]との関わり	
環境との関わり	30
環境行動目標 2015	32
森のリサイクル推進	34
生物多様性保全の取り組み	40
紙のリサイクル推進	42
地球温暖化対策の推進	44
環境管理体制の強化	47
廃棄物の低減と有効利用の推進	49
環境関連データ	50

公正な事業慣行^{*}

コンプライアンス	53
原材料の調達に関する取り組み	54

お客様との関わり（消費者課題^{*}）

製品安全管理	56
お客様との取り組み	58
環境に配慮した製品	60

従業員との関わり（人権^{*}・労働慣行^{*}）

従業員との関わり	62
安全と健康の確保	64

地域社会との関わり（コミュニティ参画及び発展^{*}）

地域社会との関わり	66
文化・スポーツ活動	70

第三者意見

財務情報

連結貸借対照表	73
連結損益計算書	75
連結キャッシュ・フロー計算書	76
連結財務諸表に対する注記	77

会社概要

^{*} ISO26000の7つの中核主題（ただし、「組織統治」は「企業統治」と表記）

本冊子に使用した紙

表紙：OK トップコートマット N EF (157.0g/m²)
本文：OK トップコートマット N EF (104.7g/m²)

FSC[®]^{*2} 認証紙（ミックス品）を使用しています

本冊子で使用している紙は、FSC 認証を受けた森林から産出された木材と、違法伐採などによらない適切に管理された木材が原料です。FSC 認証製品の使用は森林の適切な管理を支援し、世界の森林保全への貢献につながります。

王子グループは木材原料を消費する企業として、自社植林地において森林認証を取得し（P36～39参照）、外部調達する木材についても森林認証材の購入を推進しています（P54～55参照）。そしてFSC CoC^{*3} 認証を取得した王子グループ各社がFSC 認証製品をご提供しています（P60参照）。

^{*2} FSC：Forest Stewardship Council[®]（森林管理協議会）

^{*3} CoC 認証：CoCはChain of Custody（管理の連鎖）の略で、認証林産物が加工・流通段階で適切に管理されているか第三者が審査・認証する制度。



王子ホールディングス ウェブサイトのご紹介

<http://www.ojiholdings.co.jp>

王子ホールディングスのウェブサイトでは、企業情報、投資家情報、環境への取り組みなど様々な情報を掲載しています。

- 事業報告書
<http://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/report.html>
- 有価証券報告書
<http://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/security.html>
- 経営説明会資料
<http://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/strategy.html>
- 決算説明会資料
<http://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/financial.html>
- アニュアルレポート
<http://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/annual.html>
- 企業行動報告書
<http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/report.html>

他



社会的責任を果たしながら、 グローバル企業として 持続可能な成長を目指し さらなる変革を続けます。

事業構造転換を進めます

王子グループは、常に変化する時代のニーズに迅速かつ的確に対応すべく、研究開発への注力、新しい技術の導入、成長分野への集中的な経営資源の投入を通じて、持続的な成長を志すとともに、社会にとって、有用で高品質かつ安全、安心な製品を安定的に供給することを心掛けてまいりました。

日本経済は、人口減少、少子高齢化、国家財政・社会保障などの構造的問題を抱えながら、新政権の大胆な金融・財政政策の発動や来春の消費税率のアップなどにより、長く続いてきたデフレ経済からの脱却にむけて大きな転換期に差し掛かっております。

一方で、グローバル化の進展、ICTの急速な進化による社会生活・経済構造の変化は間断なく続き、止まることはありません。

また、世界を展望すれば、日本をはじめ先進国では消費市場と経済の成熟化が進む一方、東南アジアなどの多くの国では今後も高い経済成長が予想されています。

王子グループは、こうした内外の経営環境の変化に対して、常に先行して事業構造の転換を進めております。

具体的には、経営の基盤となる研究開発・技術・営業力の拡充および強化により、機能材・生活資材製品を中心に、既存の概念にとらわれない新製品の開発・新事業の拡大を進めるとともに、当社グループの中核であるパッケージング事業のイノベティブな発展を図っております。

また、経済成長の著しい東南アジア、南米などにおいては、既存事業の枠にとらわれず、積極的な事業展開を迅速に実行してきております。

さらに、王子グループは、国内では民間企業最大規模の社有林を有し、海外においても植林面積の拡大を続けており、その豊かな森林資源をベースとし、木材加工事業への進出など多面的な活用を図るとともに、国内においては保有する経営資源を最大限に活用し、再生可能エネルギーによる電力事業の拡大を進めています。

今後もグローバル化が進展し、経営環境が急速に変化する中で、「領域をこえ 未来へ」とのスローガンのもと、一人ひとりが意識改革を進め、経営戦略を確実に実行し、企業価値の向上、最大化を図ってまいります。

社会的責任を果たしていきます

私ども王子グループは、近年、内外における事業展開を加速し、現在では20ヶ国において事業を行なう企業集団となりました。

私どものルーツのひとつに、日本の資本主義の礎を築いた渋沢栄一翁が設立した「抄紙会社」がありますが、翁の思想の中に有名な「道徳経済合一説（倫理の確立と利益の実現を一緒に得る）」があります。

今日、私どもはそれぞれの文化や歴史、さらには国籍や民族の異なる企業からなるグローバルな企業集団となりましたが、すべての経営陣、従業員が共通して持つべきは「高い倫理観」であると考えています。

この思いのもとに、王子グループは、環境・コンプライアンス、そして安全を経営の最優先事項と掲げ、社会的責任・環境経営の遂行に全力で取り組んでまいりました。今後もガバナンス体制の一層の強化を進め、グループを挙げて社会的責任・環境経営を徹底してまいります。

関係各位の皆様には、変わらぬご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長グループ経営委員 グループCEO

進藤 清貴



企業理念

王子グループは創業者である渋沢栄一という言葉「論語と算盤」、すなわち道德と経済の合一、倫理と利益の両立という理念を受け継いでいます。創業以来140年にわたって、コンプライアンスをはじめとする社会的責任の遂行を企業活動の基本的精神としており、2004年にその方針・基準を「企業行動憲章」および「行動規範」として明文化しました。

渋沢栄一と道德経済合一説

渋沢栄一は明治維新後に約500の株式会社を設立・育成し、近代日本経済の基礎づくりに多大な貢献を果たした人物です。文化を発達させるためには書籍や新聞の普及が必要であり、そのために大量印刷に適した洋紙を製造すべきと考え、1873年に王子ホールディングスの前身である「抄紙会社」を設立しました。また、社会活動にも献身的に取り組み、福祉・医療機関や高等教育など約600にのぼる社会・公共事業を推進・支援しました。

著書『論語と算盤』において道德と経済の合一を唱え、「正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ」という理念は自身の活動にもあらわれています。

王子グループでは将来にわたって社会に貢献し続けるために、創業から受け継がれてきたこの理念を一人ひとりが大切にしていきたいと考えています。



(写真提供：渋沢史料館)

企業理念

環境と文化への貢献
革新とスピード
世界からの信頼

企業行動憲章

- I 私たち王子グループは、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進すべく、以下の通り、「王子グループ企業行動憲章」を定めます。
- II 私たち王子グループは、本憲章の実践において常に最善を求め、真に豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

2004年1月制定

行動規範

- I 王子グループ企業行動憲章の精神の実現に向け、グループの役員および従業員が平素より行動の基準として守るべき行動規範として、「王子グループ行動規範」を定めます。
- II 役員および従業員は、本行動規範の遵守の責任を負うことを認識し、これに反する行為を行ってはなりません。

2004年1月制定
2007年9月改定

1. 法令の遵守

国内外の法令およびその精神を遵守するとともに、企業倫理、常識、良識を含むあらゆる社会規範を尊重して、公正な企業活動を展開します。

2. 環境との調和

森のリサイクル、紙のリサイクル運動を推進し、広く地球的視点に立っての、環境と調和した企業活動を維持し、発展させます。

3. 有用で安全な製品、サービスの提供

お客様の満足と信頼の得られる、有用で安全性に十分配慮した、製品とサービスの開発、提供を通じて、社会、文化の発展に貢献します。

4. 社会とのコミュニケーション

社会との良好かつ積極的なコミュニケーションを通じて、お客さま、株主、地域の方々などすべての関係者との信頼関係を構築し、維持します。

5. 社会貢献活動への参画

社会貢献活動に積極的に参画し、社会の発展、充実に寄与します。

6. 国際社会との共生

海外においては、その文化や慣習を尊重して、現地の発展に貢献します。

7. ものづくりを通じた貢献

ものづくりに誇りを持ち、安全かつ環境に配慮した生産活動を通じて地域社会に貢献するとともに、技術の開発と革新に取り組み産業の発展に貢献します。

8. 従業員満足の実現

従業員の安全と健康に最大限配慮するとともに、従業員のゆとり、豊かさ、個性発揮の実現を目指します。

社会との関係

- 1. 関係業法の遵守
- 2. 環境の保全
- 3. 安全の確保
- 4. 良識ある行動
- 5. 政治、行政との健全な関係
- 6. 反社会勢力との関係断絶
- 7. 国際社会との共生

株主、投資家との関係

- 13. 経営情報の開示
- 14. インサイダー取引の禁止

社員との関係

- 15. 人権の尊重
- 16. 職場の安全衛生の確保
- 17. 職務の全うと自己研鑽

お客さま、取引先、競争会社との関係

- 8. お客様との信頼関係の追求
- 9. 取引先との誠実、健全な関係の維持
- 10. 独禁法、下請法関連諸法令の遵守
- 11. 不正競争の禁止
- 12. 輸出入関連諸法令の遵守

会社との関係

- 18. 社内ルールの遵守
- 19. 会社秘密の管理
- 20. 適正な記録と会計処理
- 21. コンピューターシステムの適切な使用
- 22. 会社財産の保全
- 23. 利益相反の禁止
- 24. 職場での政治・宗教活動等の禁止

積極的なコミュニケーション

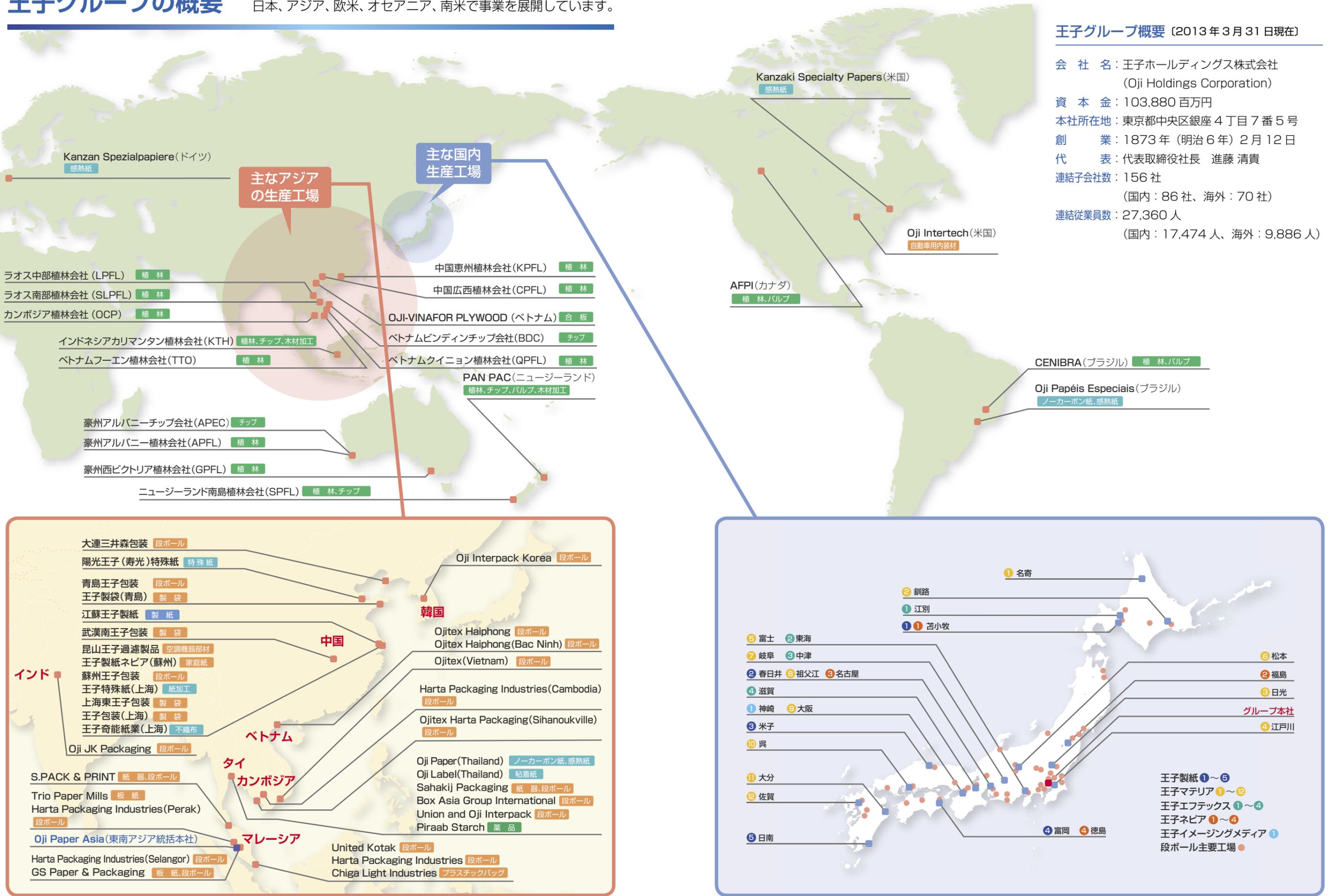
- 25. 風通しのよい職場風土

王子グループの概要

日本、アジア、欧米、オセアニア、南米で事業を展開しています。

王子グループ概要 (2013年3月31日現在)

会社名：王子ホールディングス株式会社
(Oji Holdings Corporation)
資本金：103,880百万円
本社所在地：東京都中央区銀座4丁目7番5号
創業：1873年(明治6年)2月12日
代表：代表取締役社長 進藤 清貴
連結子会社数：156社
(国内：86社、海外：70社)
連結従業員数：27,360人
(国内：17,474人、海外：9,886人)



主要グループ会社

王子ホールディングス

コーポレートガバナンス本部、研究開発本部

生活産業資材カンパニー

白板紙・包装用紙・段ボール原紙事業
紙器加工・製袋・段ボール加工事業
家庭用紙事業

国内事業会社

- 王子ネピア
- 王子パッケージイノベーションセンター
- 王子マテリア
 - 北陽紙工、佐賀板紙、呉王子紙業、新日本フエザーコア
- 王子パックスパートナーズ
- 王子コンテナ※
 - ムサシ王子コンテナ、日本青果包装、協同紙工、和歌山王子コンテナ、関西パック、本州リーム

- 森紙業※
 - 森紙販売、北海道森紙業、東北森紙業、仙台森紙業、新潟森紙業、常陸森紙業、群馬森紙業、北陸森紙業、大井製紙、長野森紙業、東海森紙業、静岡森紙業、鳥取森紙業、四国森紙業、九州森紙業、アイパックス、フジ
- 王子インターパック※
- 王子パッケージング※
 - 王子パッケージング西部
- 九州パッケージ※

- 王子製袋※
- 王子アドバ※

※は王子パックスパートナーズの子会社

海外事業会社

- 王子製紙ネピア（蘇州）
- Ojitex (Vietnam)
- Ojitex Haiphong
- Oji Interpack Korea
- 蘇州王子包装

- Oji Intertech
- 王子包装（上海）
- 王子製袋（青島）
- 武漢南王子包装
- 上海東王子包装
- 昆山王子過濾製品
- Union and Oji Interpack

印刷情報メディアカンパニー

新聞用紙事業
印刷・出版用紙事業
情報用紙事業

国内事業会社

- 王子製紙
 - 苫小牧王子紙業、苫小牧協和サービス、富岡王子紙業、日南王子紙業、王子埠頭、王子紙業、米子王子紙業、苫小牧共同酸素、亀甲通運

海外事業会社

- 江蘇王子製紙
- 王子製紙商貿（中国）

機能材カンパニー

イメージングメディア事業
特殊紙事業
粘着事業／フィルム事業

国内事業会社

- 王子エフテックス
 - 江別王子紙業
- 王子イメージングメディア
 - 神崎王子紙業
- 王子機能材事業推進センター

- 王子タック
- 新タック化成
- 王子キノクロス
- シノムラ化学工業

海外事業会社

- 王子特殊紙（上海）
- Kanzaki Specialty Papers
- Kanzan Spezialpapiere
- Oji Paper (Thailand)
- Oji Label (Thailand)

- Oji Papéis Especiais
- 王子奇能紙業（上海）
- 陽光王子（寿光）特殊紙

資源環境ビジネスカンパニー

木材・植林事業
パルプ事業
再生可能エネルギー関連事業
原材料・資材調達業務

国内事業会社

- 王子グリーンリソース
 - 王子グリーンエナジー白糖、王子グリーンエナジー日南、王子グリーンエナジー江別
- 王子木材緑化
- 王子エコマテリアル
- 王子通商

- 日伯紙パルプ資源開発
- 王子斎藤紙業
- 旭進紙業

海外事業会社

- Pan Pac Forest Products (PAN PAC)
- Celulose Nipo-Brasileira (CENIBRA)
- Alpac Forest Products (AFPI)
- 王子製紙国際貿易（上海）

- ニューゼaland南島植林会社 (SPFL)
- 豪州アルパニー植林会社 (APFL)
- 豪州アルパニーチップ会社 (APEC)
- ベトナムクイニョン植林会社 (QPFL)
- ベトナムビンディンチップ会社 (BDC)
- 豪州西ビクトリア植林会社 (GPFL)
- 中国広西植林会社 (CPFL)
- 中国惠州植林会社 (KPFL)

- ラオス中部植林会社 (LPFL)
- ラオス南部植林会社 (SLPFL)
- インドネシアカリマンタン植林会社 (KTH)
- ベトナムフーエン植林会社 (TTO)
- カンボジア植林会社 (OCP)
- OJI-VINAFOR PLYWOOD
- Piraab Starch

コーポレートマネジメントグループ （独立事業会社群を含む）

国内事業会社

- 王子マネジメントオフィス
- チューエツ
- 王子コーンスターチ
- アピカ
- 王子不動産
- 旭洋紙パルプ
- ギンポーパック

- 富士加工
- 王子ホール
- 王子製紙保険サービス
- ホテルニュー王子
- ユボ・コーポレーション
- 丸彦渡辺建設
- 国際紙パルプ商事

海外事業会社

- 王子製紙管理（上海）
- Oji Paper Asia
- GS Paper & Packaging
- United Kotak
- Harta Packaging Industries
 - Harta Packaging Industries (Cambodia)
 - Harta Packaging Industries (Selangor)
 - Harta Packaging Industries (Perak)
 - Trio Paper Mills
 - Ojitex Harta Packaging(Sihanoukville)
 - Chiga Light Industries
- S.PACK & PRINT
 - Sahakij Packaging

- Box Asia Group International
- Oji JK Packaging

シェアードサービス会社群

国内事業会社

- 王子エンジニアリング
 - 王子工営中部、王子工営北海道
- 王子物流
- 王子ビジネスセンター

持続的成長を目指して「事業構造転換」の完遂

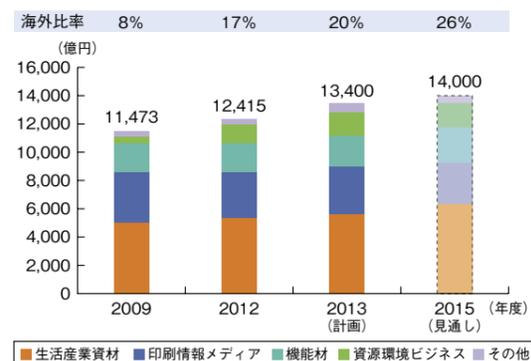
王子グループは、140年にわたる長い歴史の中で、様々な事業環境の変化に機敏に適応し、世界第3位の紙・板紙市場規模を誇る日本において、常にリーディングカンパニーであり続けてきました。しかし近年では、アジア諸国で市場が成長を続けている一方、国内はICT化の進展、少子高齢化といった構造的要因など製紙産業を取り巻く社会・経営環境は大きく変化しつつあります。王子グループが持続的成長を成し得るために、「変革による事業構造転換の完遂」を経営の基本方針とし、経営環境の変化に柔軟かつ機敏に対応した施策を進めています。

具体的には「研究開発型ビジネスの形成による成長」「海外ビジネスの拡大」「素材・加工一体型ビジネスの確立」「資源・環境ビジネスの推進」「商事機能強化」「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」の6つの施策により、国内既存事業への経営資源の投入を、リフレッシュ対策、コストダウンなど必要最低限に抑える一方で、海外事業、研究開発、機能材新規事業、資源・環境ビジネス、川下事

業展開など、事業構造転換に必要な分野に対しては、資金・人材などの経営資源を重点的に投入していきます。

国内事業については、印刷情報メディア事業および段ボール関連事業では需要構造変化に対応し継続的に生産体制再構築に取り組む一方、その他の生活産業資材事業、機能材事業、資源環境ビジネスについては拡大・強化を進め、既存事業の収益基盤の強化と新規事業への進出を図ってい

● 事業別売上高構成比



きます。

また海外事業については、成長国・資源国での事業展開を加速し、M&A等による積極的な事業拡大により、将来目標として海外売上高比率25%以上を目指します。

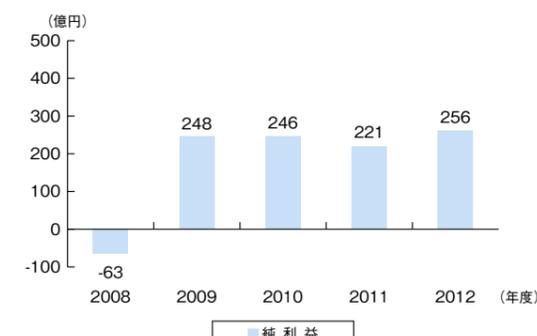
当社グループは、2012年10月1日付で純粋持株会社となった「王子ホールディングス株式会社」のもと、各

● 営業利益・売上高営業利益率



事業群の経営責任をより明確にし、グループ全体の企業価値の極大化を図っています。そして生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネスを核とした企業グループとして、事業構造転換をより強力に推進し、営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の確保を目指していきます。

● 純利益



事業構造転換投資実績 (2010年度～2012年度累計)



1 生活産業資材事業	500 億円
2 機能材事業	400 億円
3 資源環境ビジネス	1,000 億円

海外		国内	
		1,500	1,900 億円
地域別内訳	案件別内訳		
国内	完了済み	400 億円	1,600 億円
海外	進行中	1,500 億円	300 億円

※：2010年度～2012年度累計

生活産業資材事業

事業構造転換
投資実績※ **500** 億円

■ 紙おむつ事業

大人用テープ型紙おむつ
2013年 1月 新工場稼働 【王子ネピア 福島パーソナルケア工場】

■ 海外事業

2010年 4月 板紙メーカーGSPP買収 【マレーシア】
2011年 2月 United Kotak買収 【マレーシア】
2011年 3月 紙器メーカーS.Pack買収 【タイ】
2011年 8月 Harta買収 【マレーシア、カンボジア】
2012年10月 Box Asia買収 【タイ】
2012年10月 段ボール事業会社設立 【インド】
(※2014年7月 工場稼働予定)
2013年 3月 段ボール新工場稼働 【Harta カンボジア】
2013年 5月 段ボール新工場稼働 【Ojtex Haiphong ベトナム】
2013年 7月 製袋新工場稼働 【中国(青島、武漢)】

■ 震災復興事業

2014年 夏 設備増強予定 【王子コンテナ 福島工場】



工場完成予想図 (Oji JK Packaging / インド)

機能材事業

事業構造転換
投資実績※ **400** 億円

■ 機能材事業

コンデンサ用薄物フィルム
2013年 4月 新設備稼働 【王子エフテックス 滋賀工場】
スマートフォン用フィルム・粘着シート
2013年 4月 設備増強 【新タック化成 豊中工場】
2013年12月 設備増強予定 【王子タック 宇都宮工場】

■ 特殊紙事業

特殊紙設備の増強(剥離紙、耐油包装用紙等)
2013年 4月 特殊紙設備稼働 【王子エフテックス 江別工場】

■ 海外事業

2011年 9月 王子パペイス(OPE)買収(感熱紙事業) 【ブラジル】
2011年10月 粘着ラミネーター増設 【OLT タイ】
2012年10月 陽光王子(寿光)特殊紙合併会社設立 【中国】
2014年 3月 感熱紙設備増強予定 【OPE ブラジル】



コンデンサ用薄物フィルム (王子エフテックス / 滋賀工場)

資源環境ビジネス

事業構造転換
投資実績※ **1,000** 億円

■ 電力事業

バイオマス発電
2015年 3月 新設備稼働予定 【王子マテリア 富士工場】
" " " " 【王子製紙 日南工場】
2015年 7月 " " 【王子エフテックス 江別工場】
水力発電
2015年11月 増強工事完了予定 【北海道 千歳・尻別】
2016年 4月 増強工事完了予定 【静岡 東原・熊久保】
太陽光発電
2013年 9月 新設備稼働 【北海道 白糠町】

■ バイオリファイナリー事業

2014年 3月 新設備稼働予定 【王子製紙 米子工場】

■ 海外事業

2012年 6月 CENIBRA子会社化(パルプ事業) 【ブラジル】
2012年 7月 BC-TMP生産設備の稼働 【PANPAC ニュージーランド】
2012年10月 OJI-VINAFOR PLYWOOD 設立(合板製造事業) 【ベトナム】



太陽光発電新設備 (王子グリーンリソース / 北海道・白糠)

生活産業資材事業

「お客様が求める価値」「原点はお客様にあること」を意識し行動することで、一層の収益力強化を図ります。

生活産業資材カンパニー
プレジデント
渡 良司



事業戦略

〔国内事業戦略〕

包装・パッケージング関連の産業資材事業では、国内の紙加工部門の拡充・再編に取り組み、素材製造部門と一体となった「ワンストップ・ショッピング」を実現し、「お客様が求める価値」を具体化する総合的な提案を行うことで、トータルパッケージングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指します。また、2013年4月に発表しました王子コンテナ 福島工場の能力増強の決定など、生産体制の再構築による競争力の強化にも取り組んでいきます。

家庭紙・紙おむつの生活資材事業では、最終消費財を扱う生活密着型のビジネスとして、全員が自覚を持って、あらゆる事業活動をお客様第一主義で行っています。さらに、紙おむつ事業については、市場ニーズの的確な把握に基づき、王子ネピア 福島パーソナルケア工場稼働などにより、製品ブランドの強化を推進しています。

〔海外事業戦略〕

海外においては2010年以降、パッケージング事業において5件のM&Aを実施しています。さらに、2013年3月にカンボジア、同年5月にはベトナムで段ボール新工場が稼働するとともに、2014年にはインドにおいても、段ボール新工場が稼働します。

今後もM&Aと自社拠点拡大を状況によって使い分け、東南アジア・インドを中心に事業拡大を推進していきます。



王子ネピア 福島パーソナルケア工場

主な事業内容



産業資材事業

〔白板紙、包装用紙、段ボール原紙事業〕

王子グループは、食品や菓子などのパッケージや出版物の表紙などに使われる白板紙、ショッピングバッグや封筒、米麦袋、セメント袋などに用いられる包装用紙、また、段ボール原紙において、いずれも国内トップのシェアを誇り、大きな信頼をいただいています。



〔紙器加工、製袋、段ボール加工事業〕

時代とともに進化してきた商品のパッケージには、デザイン性、機能性、環境性などのプラスアルファを求められます。素材の製造から設計・デザイン・加工までを一貫して手がけるトータルパッケージングカンパニーとして、お客様の立場で考え、より良い製品を、全国にきめ細かく整備された拠点を通じて迅速に提供していきます。



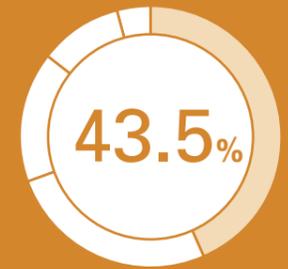
生活資材事業

〔家庭紙・紙おむつ事業〕

「ネピア」ブランドでお馴染みのティッシュ、トイレトーパー、紙おむつなどの家庭用品をお届けしています。「やわらかハート、ネピア」をスローガンに、快適な暮らしのお手伝いができるよう、幅広い年齢層のお客様に長くご愛用いただける商品を提供していきます。

©やなせ・F・T・N

売上高構成比

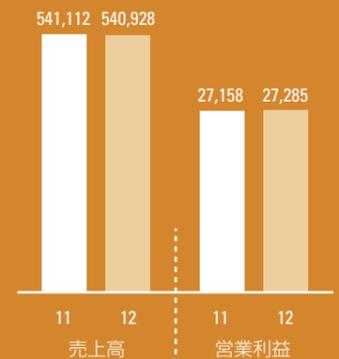


売上高

540,928 百万円

営業利益

27,285 百万円



Topics

南東北地区有数の段ボール工場として 王子コンテナ 福島工場の増強を決定

王子コンテナ 福島工場は、福島県伊達市で約40年の間、地域に根ざし事業を続けている工場ですが、東日本大震災以降、被災した仙台工場（宮城県多賀城市）の生産をカバーするなど、生産量は大幅に増加しています。このため福島工場の敷地内で建屋を拡張し、生産設備の増設を図る増強工事を実施することとしました。

この工事により、福島工場の基盤は質・量ともに大幅に強化され、南東北地区有数の段ボール工場として、伊達市、福島県、東北地方の地域経済そして地域社会に貢献してまいります。



新福島工場完成予想図

〔増強後の新福島工場の概要〕

場 所	現福島工場内（福島県伊達市保原町字東野崎 100 番地）
敷地面積	約 60,000㎡
延床面積	約 38,000㎡
主な投資内容	生産設備（貼合機・製函機）、建屋拡張、太陽光発電設備 他 工場内は、工場見学ルートの機能も兼ね備えた安全・環境に配慮したレイアウトを計画
投資総額	約 65 億円
運転開始時期	2014 年夏を予定 （現有設備にて操業を続けながら増強工事を実施します）
備 考	本件は「ふくしま産業復興企業立地補助金」の指定を受けております

印刷情報メディア事業

国内市場の成熟化および東南アジア市場の一体化に対応し、事業構造の改革を進めます。

印刷情報メディアカンパニー
プレジデント
淵上 一雄

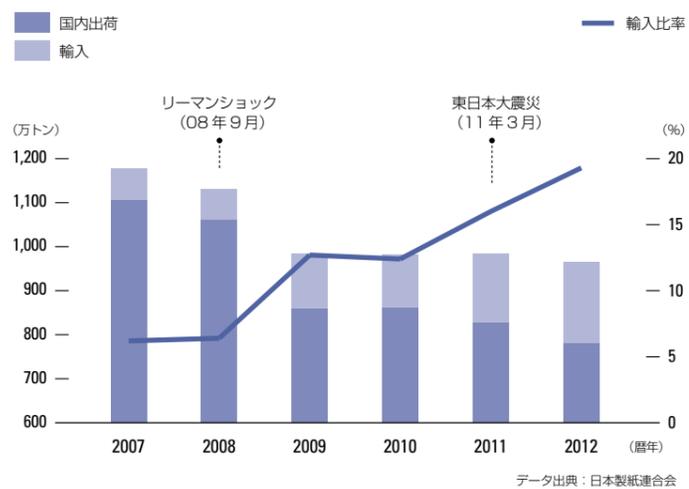


事業戦略

ICT化の進展や少子高齢化といった構造的要因などにより、国内市場は縮小傾向が続くことが予想されます。また、国内市場とアジア市場の一体化も進み、国際市場における競争力の強化が喫緊の課題となっております。こうした厳しい状況下、最適生産体制の構築を継続的に進め、コスト構造を抜本的に転換し、国際競争力の強化を図っていきます。

既に2008～12年度にかけて14台の抄紙機を停止し、さらに1台の品種転換を実施するなど、最適生産体制の構築を逐次進めており、今後も最適な生産体制の構築に向け、需要動向を注視しながら、必要な対策を実施していきます。

印刷情報用紙の需要・輸入比率推移



国内需要減少に対応した大胆なリストラクチャーを実施し、抜本的な収益構造改善を目指します。

- 抄紙機の停止14台 (2008～2012年度)
- 低収益品の生産中止
高収益品へシフト
- グループ内事業の
統合・再編

主な事業内容



〔新聞用紙事業〕

新聞用紙は、高速輪転印刷に耐える強度と、カラー印刷においても仕上がりが美しい印刷適性が要求されます。王子グループは約30%の国内シェアを占め、全国の新聞社からのニーズにお応えするため、品質改善の努力を続けています。



〔印刷・出版用紙事業〕

本、雑誌などに使われる出版用紙や、カタログ、マニュアルなどの印刷用紙には、印刷物の企画や内容、印刷機の特長によって様々な品質が求められます。

王子グループは、時代が求める製品の開発に努めながら、ラインアップの幅を広げ、お客様の期待に応えています。



〔情報用紙事業〕

従来のフォーム用紙・ノーカーボン用紙・コピー用紙 (PPC) に加え、オンデマンド印刷 (POD) 向け高機能プリンター用紙など数々の新製品を開発。情報処理システム入出力媒体として、あらゆる業種・業務でご愛用いただいています。

売上高構成比

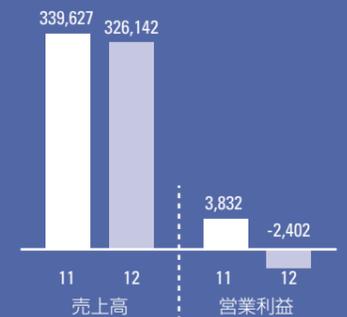


売上高

326,142 百万円

営業利益

-2,402 百万円



Topics

書き心地にこだわった大人のためのノート 「Premium C.D. NOTEBOOK」

「Premium C.D. NOTEBOOK」は、「ペンを書き心地で選ぶように、紙も書き心地で選んでほしい」というコンセプトのもと、王子製紙とアピカ^{*1}が共同開発した筆記用紙 A. Silky 865 Premium を採用し、万年筆でもボールペンでもシルクのようななめらかな書き心地を実現したノートです。製本方法にもこだわり、開きのよい「糸かがり綴じ」とするなど、その性能が評価され、「Premium C.D. NOTEBOOK」は、第21回日本文具大賞^{*2}機能部門グランプリを受賞しました。



※1：アピカ

学習帳・ノートなどを中心に、事務用品、ホビー用品等幅広い分野に展開する王子グループの文具紙製品総合メーカー。

※2：日本文具大賞

例年、受賞製品が日本の文具トレンドをつくり、多くのヒット商品を生み出している、日本最大の文具アワード。



伊東屋本店 2012年イベントにて

機能材事業

事業構造転換の柱として経営資源を重点的に投入。開発型事業を形成し、お客様に密着した新製品・新技術開発、コア技術を活かした新事業の開拓を進めます。

機能材カンパニー
プレジデント
東 剛



事業戦略

〔国内事業戦略〕

国内においては、付加価値の高い製品や成長分野へ積極的に経営資源を投入し、新技術・新素材の開発を通して研究開発型ビジネスの形成による成長を目指していきます。

最近では、王子エフテックス 滋賀工場のハイブリッド車などに使用されるコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備や新タック化成におけるスマートフォン用フィルム・粘着シート生産設備の増強を実施しています。また、世界初のセルロースナノファイバーの透明連続シート化に成功しました。

今後も事業構造転換の柱となる研究開発型ビジネスの実践による事業拡大を目指していきます。

〔海外事業戦略〕

海外においては、需要拡大に応じて設備増強を予定しているブラジルの Oji Papéis Especiais をはじめ、Kanzaki Specialty Papers (米国)、Kanzan Spezialpapiere (ドイツ)、Oji Paper (Thailand) (タイ) などの生産拠点をもち、感熱紙などのイメージングメディア分野で世界トップグループの地位を確立しています。また、中国の山東省寿光市に、現地企業との合弁で陽光王子(寿光)特殊紙有限公司を設立し、2013年10月から建材用特殊紙の生産・販売事業を開始しました。

イメージングメディア事業が中心であった海外拠点に、陽光王子(寿光)特殊紙が新たに加わり、機能材事業のさらなる拡充と競争力向上を目指します。



増強予定のコーター (Oji Papéis Especiais)

主な事業内容



〔イメージングメディア事業〕

王子グループの感熱記録紙はトップクラスの世界シェアを誇ります。長年培った感熱・インクジェットなどに対応した多様な塗工技術で、家庭・工業・流通・医療など様々なシーンで様々なニーズに応える、情報用紙・フィルムを開発しています。



〔特殊紙事業〕

辞書に使われる薄葉印刷紙、表現豊かなファンシーペーパー、大容量変圧器を支える絶縁材などの電気材料用紙、高粘性・保液性に優れた乾式パルプ不織布、寸法安定性や耐熱性に優れた樹脂と組み合わせて建材やFRPに使用されるガラスペーパーなど、高度な特殊機能を備えた製品を取り揃えています。



〔粘着事業〕

長年培った独自の粘着力制御技術で、食品・飲料ラベル、宅配便の配送ラベル、梱包用粘着テープや絆創膏といった身近なものから、建材用アルミテープ、開封防止用テープなど様々な用途に対応する製品を取り揃えています。



〔フィルム事業〕

コンデンサ用フィルムは、ハイブリッド自動車や電気自動車の電源装置用部品の重要素材としても使用されており、世界最薄の2.5μmから用意しています。また、ノンキャリアフィルムや飛散防止フィルムは、スマートフォンやタブレット等の端末にも採用され急成長を遂げています。

Topics

世界初、セルロースナノファイバーの透明連続シート化に成功

当社は三菱化学との共同研究により、2013年3月、世界で初めてセルロースナノファイバーの連続シート化に成功しました。セルロースナノファイバーとはパルプ(木材繊維)を細かく解きほぐしたもので、今回開発した約4ナノメートル(100万分の4mm)の透明連続シートの製造設備には、当社グループの持つ製紙技術とシート加工技術が応用されています。

このシートは軽量で折りたたむことができるため、必要なときに開いて使用できる大型ディスプレイや太陽電池などへの応用が期待されます。また、樹脂と複合化することにより、樹脂の透明性を失うことなく、温度変化に伴う伸縮が小さく、しかも丈夫でフレキシブルであるという特長を付与できるため、エレクトロニクス、輸送機器、建材、医療等の分野への用途展開が考えられます。

今後、両社は、開発した連続シート化設備を用いて、セルロースナノファイバーシートの幅広い用途開発を視野に、実用化へ向けた取り組みを進めてまいります。



透明シート



樹脂複合化フィルム

売上高構成比



売上高

197,262 百万円

営業利益

10,212 百万円



資源環境ビジネス

王子グループが国内外に保有する森林資源と永年にわたり培った製紙関連技術を総合的に活用し、積極的に既存事業の拡大と新規事業への参入を進めます。

資源環境ビジネスカンパニー
プレジデント
島村 元明



事業戦略

〔国内事業戦略〕

2015年3月以降の稼働を目指し、王子マテリア、王子製紙、王子エフテックスの3工場においてバイオマス発電設備を建設、北海道では千歳川・尻別川の水力発電設備の更新工事を行うほか、2013年9月には、北海道白糠町における太陽光発電が営業運転を開始するなど、今後もバイオマス燃料・水力・太陽光・風力などの再生可能エネルギーを活用した電力事業の一層の拡大を図るとともに、バイオリファイナリー事業（溶解パルプ、フルフラール）など新規ビジネスを加速させていきます。

また、アグリビジネスについては、2013年7月に合弁会社王子グランパを設立して本格的な事業を開始しました。今後三重県亀山市の森林資源研究所跡地に6棟の植物工場を設置し、葉物野菜の生産を開始、2014年2月の初出荷を予定しています。この案件をアグリビジネス進出への足がかりとし、ビジネスの拡大を図っていくつもりです。

〔海外事業戦略〕

海外においては、植林木を活用した木材加工事業の拡大やブラジル、ニュージーランドなどを中心としたパルプ事業の強化に取り組んでいきます。現在、自社植林地を中心に植林木を利用した事業拡大を推進しており、2014年にはベトナム北部で植林木を利用した合板製造工場が稼働する予定です。

Topics

拡大する再生可能エネルギー事業

水力および太陽光発電に加え、王子グループの持つ燃料調達ルート、操業技術等の利点を活かしたバイオマス発電による電力事業を推進しています。王子マテリア 富士工場、王子製紙 日南工場内においてバイオマスボイラーの設置（2015年3月稼働予定）、さらに木材資源の豊富な北海道の王子エフテックス 江別工場にもバイオマスボイラーの設置が決定しました（2015年7月稼働予定）。これらはいずれも、これまで利用されていなかった間伐材や低質材などの木質原料を主燃料とするもので、国内の森林保全や林業活性化に貢献します。

主な事業内容



〔木材・植林事業〕

木材事業は、王子木材緑化、PAN PAC、KTHでの木材加工・商材事業を積極的に展開します。植林事業（国内社有林・海外植林）は、パルプ材以外の製材など高付加価値用途の販売比率を高めることにより植林木の資源価値を高めます。



〔パルプ事業〕

PAN PACや2012年度に連結子会社となったブラジルのCENIBRAを中心としてグローバルに展開し、さらに事業拡大を図ります。また、従来のパルプ生産に加え、パルプの新しい用途の事業化を目指します。



〔新規事業〕

バイオマス燃料・水力・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した電力事業の一層の拡大を図るとともに、溶解パルプやフルフラールなどのバイオリファイナリー事業、アグリ事業など新規ビジネスを加速させていきます。

売上高構成比



売上高

130,817 百万円

営業利益

10,163 百万円



バイオマス発電 バイオマスボイラー設置

■ 王子マテリア 富士工場
稼働予定 2015年3月
売電量 105GWh/年
設備能力 36MW

■ 王子製紙 日南工場
稼働予定 2015年3月
売電量 150GWh/年 (一般家庭40,000戸分相当)
設備能力 25MW

■ 王子エフテックス 江別工場
稼働予定 2015年7月
売電量 150GWh/年 (一般家庭40,000戸分相当)
設備能力 25MW

水力発電 設備増強

■ 北海道 千歳・尻別発電所
完成予定 2015年11月

■ 静岡 東原・熊久保発電所
完成予定 2016年4月



太陽光発電 太陽光パネル設置

■ 北海道 白糠町
運転開始 2013年9月
売電量 1.4GWh/年
設備能力 1.3MW

王子コンテナー長野工場他、グループ各工場に太陽光パネルを随時設置予定



研究開発

王子グループは、研究開発型ビジネスの形成による成長を目指して、市場ニーズと研究開発シーズを結びつけ、事業化を促進するとともに、蓄積された技術を応用し、未来につなげる新製品、新技術開発に取り組んでいます。

研究開発の重点戦略

① 将来事業の創出

ナノスケールのドット型周期微細構造によるLEDや有機ELの光取り出し効率向上、独自の同時糖化・発酵技術を用いたバイオエタノール製造技術開発を推進するなど、将来に貢献する事業を創出しています。

② 新製品開発の加速

グループ各社の開発、製造、営業部門と連携し、お客様の多様化するニーズに迅速に応えるとともに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、将来のニーズを先取りした提案型商品の開発も進めています。

③ 基盤技術の強化

パルプ、抄紙、塗工、環境に関する基盤技術を活用し、各工場における既存製品の品質・操業の安定化、コストダウンにつなげるとともに、基盤技術の強化と改善に取り組んでいます。



研究開発本部

新事業・新製品開発センター

企画開発室

プロジェクト推進室

開発研究所

バイオエタノール研究室

機能材研究所

フィルム研究室

光学機能材研究室

基盤技術研究所

印刷技術室

森林先端技術研究所

医療植物研究室

分析センター

知的財産部

開発研究所

「ナノ構造の利用」および「木質資源の物理的もしくは化学的な変性による新たな付加価値の創造」に着目し、未来につなげる技術開発を推進することで、将来の事業に貢献することを目標としています。具体的には、微細構造まで設計した光学部材やセルロースナノファイバーの開発、およびバイオエタノール製造実証試験などを推進しています。

機能材研究所

機能材カンパニーにおける新製品開発と競争力強化のための研究開発を進めています。王子グループのコア技術であるシート化技術、塗工技術を軸に、各種特殊繊維をシート化した特殊繊維シートや、フィルム自体に特殊機能を付与した機能性フィルム、光学特性に優れた光学シートなど、様々な機能を備えた「機能性シート」を開発しています。

基盤技術研究所

パルプ化、抄紙、塗工分野において、品質・コスト・省資源・環境対策を意識した基盤技術の創出と改良を目指しています。また、蓄積された技術を応用し、既存製品の競争力強化につなげるとともに、既存分野の技術開発から生み出される新製品、新技術開発に取り組んでいます。

森林先端技術研究所

東南アジアにおける総合林産業の推進に向け、成長が良く製材・合板・パルプなど多用途に使える優良クローンの開発を実施しています。また、優良クローン相互を識別し適切に管理したり、新規優良クローンを早期に見つけるため、樹木のゲノム情報の詳細解析を通じ、バイオマーカー技術を開発するとともに現場への応用を図っています。

Topics

「医療植物研究室」の設置

当社ではこのほど、薬用植物に関する研究と将来の事業化を視野に、研究開発本部森林先端技術研究所の中に「医療植物研究室」を設置しました。

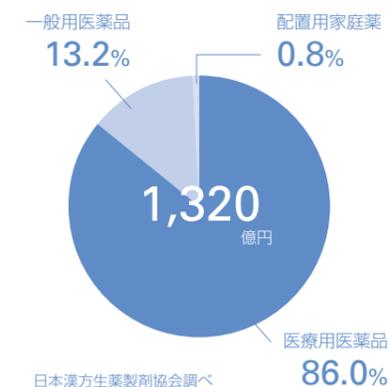
これは、成長分野の一つである漢方薬ビジネスに着目し、漢方薬原料となる薬用植物の研究開発を担う新組織です。当社はこれまで、製紙原料となる植林木について病害虫に強く成長の早い優良品種の選抜や栽培技術の研究をはじめ、組織培養や遺伝子分析に関する技術やノウハウを積み重ねてきました。今後は、漢方薬の原料となる薬用植物にもこれらの知見を応用し、「研究開発型ビジネスの形成による成長」を目指してまいります。



【医療植物研究室の概要】

場 所	北海道上川郡下川町一の橋
研 究 施 設	圃場 (約 9,000m ²)、温室 (バイオマス熱を利用)
研究スタッフ	専任の研究員 3 名 + 社外より薬草栽培の専門家 1 名を招聘
主な研究目標	独自栽培技術の開発、独自種苗の獲得 長年培ってきた林木育種技術 (DNA マーカー等) を薬用植物の分野へ転用 製薬メーカー、大学・研究機関との共同研究

漢方製剤の生産額 (2011年度)



王子グループの社会的責任

王子グループは創業以来の、倫理と利益の両立という理念のもと、高い倫理観をもって企業活動を遂行しています。また、社会・環境に配慮した活動を推進するとともに、企業としての社会的責任を果たし、企業価値の最大化を図るため、グループ経営の健全性・透明性の更なる向上に努めています。

ステークホルダーとの信頼関係

王子グループは社会的責任を果たすため、様々なステークホルダーと対話し、協力しながら企業活動を行っています。決算状況や経営戦略に関する定期的な説明会の開催、従業員へのコンプライアンス・環境・安全に関する啓蒙・教育の実施や地域住民との意見交換会を行っています。また、お問い合わせへの対応、展示会への出展、工場見学会の開催などを通じ企業活動や製品の安全性についての情報をお伝えしています。

王子グループの考える最優先・最重要課題

社会的責任の範囲は広範にわたりますが、王子グループではその中でも安全・環境・コンプライアンスを最優先・最重要の経営課題として位置付けています。企業活動を支える従業員をはじめ、全ての関係者の安全・健康を守ることが事業の存続に必須であると認識しています。また、大量の資源・エネルギーを消費する産業として、持続的な企業活動を行うために環境への配慮が必要です。さらに、あらゆる関係者に多大な迷惑を及ぼし、グループの企業価値を大きく損なう法令違反を防ぎ、世界から信頼される企業として国際行動規範を尊重するよう、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

● 王子グループのステークホルダー



社会的責任を果たすための体制強化

■ 企業統治の体制

取締役会は重要な業務執行の決定を行っており、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されています。2007年6月より、透明で効率性の高い企業経営の実践、経営監視強化を図るため社外取締役を導入しています。また、社外監査役を含む監査役制度を採用しています。

■ 監査体制の強化

監査役会は5名（うち外部監査役3名）で構成され、透明性を確保し経営に対する監視・監査機能を果たしています。2013年6月より、監査体制の一層の強化を図るため、社外監査役を1名増員しています。また、業務執行組織から独立した内部監査部門は、当社グループの業務全般および内部統制に関する監査を行い、その適正性について評価・検証を行っています。

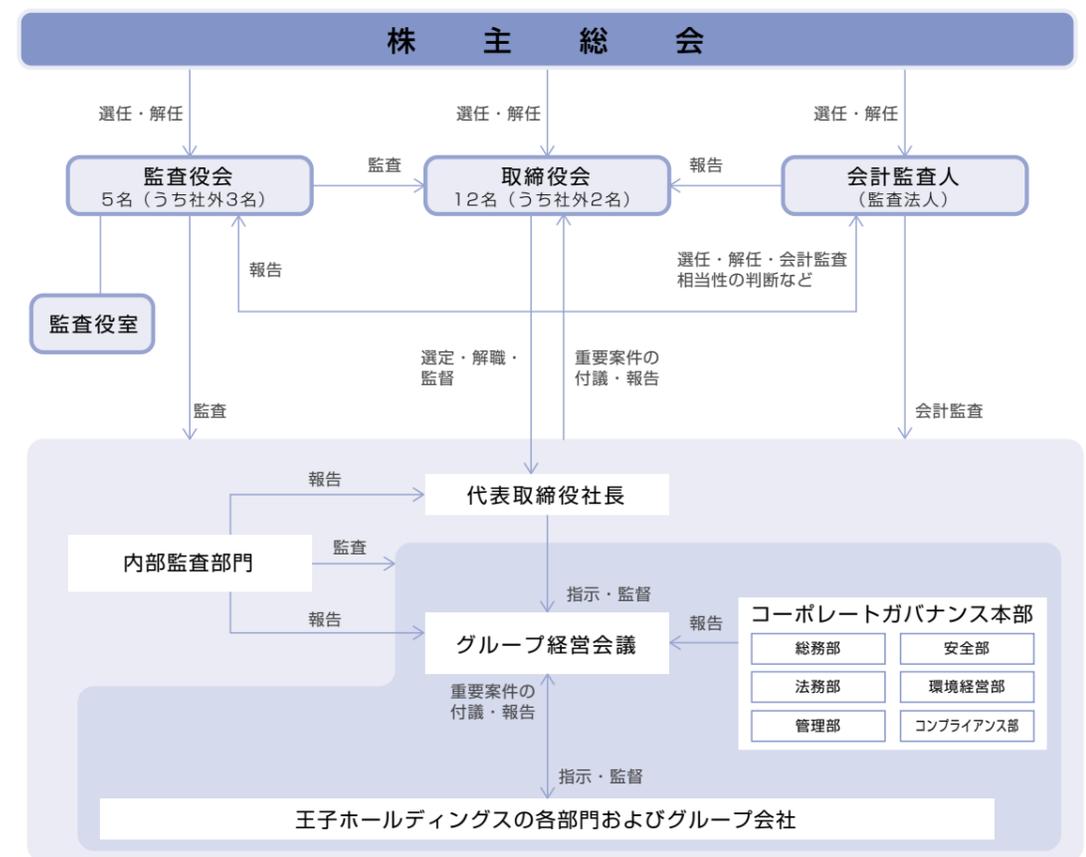
■ コーポレートガバナンス本部の設置

2012年10月1日付の純粋持株会社制への以降に伴い、グループ本社である王子ホールディングスにコーポレートガバナンス本部を設置し、本部内の各部門がそれぞれの分野において、グループ全体のリスクを一元的に管理する体制をとっています。

■ 法務機能の強化

2013年1月、グループの法務機能強化を目的に、従来の総務部法務室に替わって法務部を新設しました。各案件への更なる迅速な対応を可能とするため、弁護士資格を有する人材も配置しました。この体制において、既存事業、新規事業、海外事業それぞれ固有のリスクを洗い出し、その対応・支援を行うことにより、法務リスクの低減を図っています。

● コーポレートガバナンス体制図



注) 内部監査部門は、業務執行組織から独立した内部監査部、内部統制部

グローバル企業として持続的に成長するために

グローバル企業として持続的な成長を目指す王子グループは、2003年から国連グローバル・コンパクトに参加し、人権・労働・環境・腐敗防止の原則を王子グループ企業行動憲章・行動規範に織り込んでいます。現在は国際的なガイドラインのISO26000にみられるような、企業に求められる社会的責任の広がり、新たな事業領域・地域に進出することで見出される課題に対応していく必要があります。

王子グループでは最優先・最重要課題に掲げる安全・環境・コンプライアンスを中心として、国内のリスク管理体制を強化する一方で、海外各国の法令や文化・慣習および国際行動規範を尊重したリスク管理体制の構築を図っています。



内部統制

王子ホールディングス 内部監査部では、コンプライアンス、リスク管理、内部統制の状況について、グループ会社の監査を行い、ガバナンスの強化を図っています。

2012年度は28事業場（国内20、中国6、タイ2）の現地監査を行い、明らかになった不適切事項については是正を指示しました。また、2011年度に現地監査を実施した16事業場に対しては、書面によるフォローアップ監査を行い、適切に是正されていることを確認しました。

内部監査部では監査資格の取得を奨励しており、現在では国際資格である「公認内部監査人」を4名が取得し、内部監査の国際フレームワークに則って監査業務を行っています。その他の関連資格として「公認情報システム監査人」「情報セキュリティ監査人」「公認不正検査士」を各1名が取得しています。



内部監査（マレーシア、Harta Packaging Industries）



内部監査（マレーシア、GS Paper & Packaging）

労働安全衛生管理

王子ホールディングス 安全部では、海外グループ会社の全事業場に対しても国内同様、「安全絶対優先」を基本理念として、従業員の安全と健康の確保による災害ゼロを目指して活動しています。国内外のグループ会社で発生した労働災害情報や対策の水平展開の指示・指導等を、全てのグループ会社に対して適時発信しています。

また、各事業場を訪問しての安全監査・パトロールおよび指導も行っており、2012年（1～12月）は国内126の事業場において実施しました。一方、近年王子グループが海外事業を積極的に展開しているアジア地域においては、2010年から中国やマレーシアの事業場に赴き、事業場トップからのヒアリング、安全管理体制・活動内容や設備安全対策状況などの調査・指導ならびに意見交換を行っています。

今後も法令や文化・慣習の違いなどに配慮しながら、アジア地域をはじめとする各国の事業場に対して安全監査・パトロールを実施し災害ゼロを目指して取り組んでいきます。

■マレーシアの安全意識向上

作業員一人ひとりの安全意識向上による災害防止を目的として、全員参加の朝礼や災害事例の水平展開、危険予知訓練などを実施しています。



毎朝の安全唱和（マレーシア、GS Paper & Packaging）

■米国における安全監査・パトロール

類似災害が連続して発生した事業場を訪問し、災害事例の水平展開の重要性や実施方法、安全の基本である5S活動などを重点的に指導しました。



安全監査・パトロール（米国、Kanzaki Specialty Papers）

人権・労働慣行調査

王子グループでは経営理念の根幹でもある「人間尊重の経営」のもと、人権・労働慣行に配慮した事業活動を行っています。事業のグローバル化に伴い、国内のみならず海外でも社会的責任を果たすべく、従来の労働安全衛生管理に加え、人権・労働慣行に関連するリスクの把握を進めています。2012年度は新たにグループに加わったタイのBox Asia Group Internationalを対象に、王子ホールディングス コーポレートガバナンス本部が中心となり、第三者機関とともに人権・労働慣行関連のリスク調査を実施しました。

この調査では、国際的なガイドラインのISO26000と現地の関係法令に基づいて設定した診断項目に沿って、現地の担当部署に対するヒアリングを実施し、リスクの特定と評価を行いました。

調査の結果、経営層の意識が高く、法令違反など重大な問題はないものの、国際的な基準と比較して改善が望ましい点が見出されました。引き続き、王子ホールディングスと調査対象会社が協力しながら、改善を図っていきます。

今後も王子グループでは、海外事業を積極的に展開し海外従業員が増えていく中で、こうした取り組みのさらなる展開を検討していきます。



現地ヒアリング（タイ、Box Asia Group International）

環境管理

遵法性の確認と環境トラブル防止を目的として、環境監査を行っています。環境監査はこれまで国内中心に行なってきましたが、海外ビジネスの拡大に伴い、2012年度からは、海外事業場に対する環境監査を国内の環境監査に準じた体制で取り組んでいます。2013年10月までに海外38事業場に対して環境監査を行いました。

環境監査では、

- ①事業場が自ら環境管理上の問題点を調査する一次監査
- ②第三者機関（または事業場を所管する会社）が一次監査の結果を検証する二次監査
- ③王子ホールディングス 環境経営部（以下、環境経営部）が一次・二次監査の結果を検証する三次監査を行っています。海外においては国・地域ごとに異なる法令を把握し、遵守する必要があるため、現地の第三者機関を活用することで、言語の異なる法令に対応しています（P29参照）。

環境監査により明らかになった問題点は、事業場が速やかに是正し、所管会社または環境経営部が是正内容を確認しています。



現地監査（ベトナム、Ojitec (Vietnam)）

VOICE

環境監査を受けて

GS Paper & Packaging (GSPP)
安全・衛生・環境シニアマネージャー
James Wong

GSPPは2013年に、環境経営部と第三者機関による環境監査を受けました。環境監査は大気汚染規制法への対応など、環境管理の様々な面での改善につながりました。また、王子グループが環境への配慮という社会的責任を果たすうえで、環境監査が重要な役割を果たしていることがわかりました。

今後もGSPPは王子グループのサポートを受けながら、法規制を遵守するだけでなく、環境への影響に配慮した事業活動に努めます。



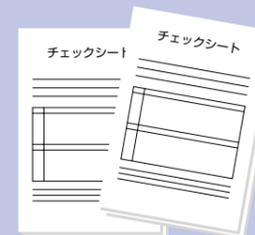
製品安全管理

使用薬品（資材を含む）と製品の安全性確認に関して定めたルールが適切に運用されていることを確認し、製造物責任（PL、Product Liability）による事故を未然に防止するため、製品安全監査を実施しています。事業場が回答したチェックシートの内容を本社製品安全管理部門が確認する書類監査と、監査員が事業場に赴いて確認する現地監査を行っており、国内グループ会社では212事業場が対象です。

近年はEUの化学物質規制や国際的なグリーン調達への対応など、海外事業場においても製造物責任に係るリスク管理体制の強化が必要となっています。王子グループでは海外の38事業場に対して書類監査を実施し、使用薬品の安全性については、2013年9月までに全ての対象事業場に対して現地監査を実施しました。

また、食品容器・包装等の製品を製造している海外の8事業場に対しては、品質管理および衛生管理の立場から、より高いレベルの安全・安心を確保するため、第三者機関による現地監査を行い、その結果を環境経営部が現地で検証して管理レベルを向上させるよう指導しました。

製品安全監査に使用するチェックシート



チェックシートには薬品や製品の安全性確認に関するルールが質問形式で記載され、事業場の回答内容から、対応状況を把握できます。



現地監査（中国、王子包装（上海））

海外環境監査、製品安全監査対象事業場数

米 国	2
ブラジル	2
ド イ ツ	1
ニュージーランド	1
タ イ	6
ベトナム	2
マレーシア	10
カンボジア	1
中 国	11
韓 国	2
合 計	38

Topics

ISO14001 認証取得

海外においては16事業場で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得し、環境管理体制を改善しています。

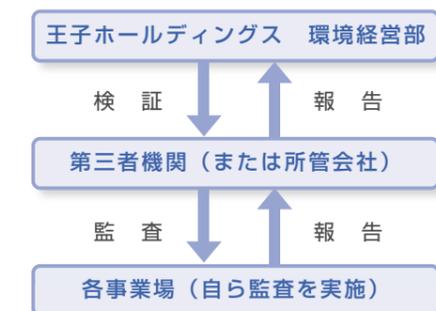
2013年3月31日現在

地域	ISO14001 取得事業場
アジア	United Kotak、GS Paper & Packaging / Packaging Plant1、GS Paper & Packaging / Packaging Plant2、Harta Packaging Industries、Harta Packaging Industries(Perak)、Harta Packaging Industries(Selangor)、Harta Packaging Industries(Cambodia)、Chiga Light Industries、青島王子包装、蘇州王子包装、王子特殊紙（上海）、大連三井森包装、Oji Interpack Korea
北米	AFPI
南米	CENIBRA、Oji Papéis Especiais

第三者機関による監査の実施（環境監査、製品安全監査）

海外事業場に対する環境監査、製品安全監査においては、第三者機関による外部監査も活用しています。各国の法令に精通した監査機関により、日本で把握することが難しい関係法令の遵守状況が適切に確認されます。また、ISO14001の審査なども行う監査機関から客観的な指摘を受けることで、より強固な管理体制を構築することができます。

監査対象事業場のみならず、環境経営部でも第三者機関の監査結果を有効活用し、王子グループ全体の環境管理／製品安全管理の改善につなげています。



環境との関わり

王子グループの最優先・最重要課題の一つである環境経営は、基本方針の「王子グループ環境憲章」に基づき、王子ホールディングス 環境経営部を統括部門としてグループ全体で推進しています。
 原材料の調達から廃棄までの様々な取り組みを通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

王子グループ環境憲章

基本理念

王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。

1997年1月制定
 2006年6月改定



生物多様性保全 (P40)
 (写真撮影：岸恒憲氏)



海外植林 (P36)



国内社有林 (P38)



水力発電 (P45)



太陽光発電 (P45)



バイオマス燃料 (P44)



古紙利用推進 (P42)



機密古紙リサイクル (P42)



古紙回収業界との協力 (P43)

森のリサイクル

地球温暖化対策

紙のリサイクル

原材料調達

製造

製品の使用

廃棄

環境・社会に配慮した調達

国内外の各種法規制とグリーン調達
 EU REACH規則
 EU RoHS指令
 JGPOSS GADSL など

原材料の安全性確認 (P54)



木材原料のトレーサビリティ確認 (P55)

環境改善



環境監査 (P28)



環境マネジメントシステム (P47)

環境に配慮した製品



FSC® 認証製品 (P60)

省資源包装製品 (P59)



廃棄物の削減・有効利用



廃棄物燃料 (P44)



廃棄物有効利用 (P49)

環境行動目標 2015

「王子グループ環境憲章」に定められた行動指針を実践するために「環境行動目標 2015」を定め、2015年度までの目標達成に向けて取り組んでいます。

行動指針	環境行動目標 2015 2011年4月制定	2012年度の実績及び活動状況	関連頁
1. 森のリサイクル推進	海外での植林地の面積を 30 万 ha にするとともに、全植林地で森林認証の取得を推進する。	海外植林地面積：29 万 ha 海外自社植林地の森林認証取得率：70% ベトナムフーエン植林地会社（TTO）で植林を開始しました。	36～37
	国内社有林で間伐などによる保全管理を確実に実施する。	分収林を除く全ての国内社有林で SGEC 森林認証を取得し、持続可能な森林経営を実践しています。	35、38～39
	国内外で所有する森林を有効に活用し、総合林産業を推進する。	ベトナムに合板加工会社を設立するなど、木材加工・販売拠点の整備を進め、森林資源ビジネスを展開しています。	34
2. 紙のリサイクル推進	資源としての古紙の利用を推進する。（古紙利用率 64%を目標とする）	古紙利用率：63.2% 機密書類や難処理古紙の利用、古紙業界と協力した古紙品質向上などに取り組んでいます。	42～43
3. 地球温暖化対策の推進	1990 年度比、温室効果ガス排出量を 15%削減、エネルギー起源二酸化炭素排出量を 35%削減することを目指す。	温室効果ガス削減率：22.0%（排出量：6,104 千トン） エネルギー起源二酸化炭素削減率：39.8%（排出量：4,515 千トン） 効率的なエネルギー利用を継続しながら、再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。	44～46
	森林の管理による二酸化炭素吸収量（オフセット・クレジットなど）の拡大を推進する。	国内社有林の間伐により二酸化炭素の吸収を促進し、J-クレジット制度（旧 J-VER 制度）の認証を受けたクレジットを販売しています。	38
4. 環境改善対策・環境管理体制の強化	環境マネジメントシステム（EMS）の認証取得および維持運用を通じて、自主的な環境管理体制の構築を推進する。（EMS の認証取得 150 事業場を目標とする）	EMS 認証取得事業場：国内 136 事業場 ISO14001 のほか、小規模事業場を対象とした国内認証（エコアクション 21 等）や王子グループ独自の認証（O-EMS）の取得を推進しています。	47
5. 環境負荷の小さい生産技術と製品の開発	製品の安全性について、法令および各種自主基準に対する適切な管理を推進する。	調達先企業様の協力を得て使用薬品および製品の安全性を確認しています。管理体制は製品安全監査により定期的に確認・改善しており、監査対象を海外事業場にも拡大しました。	29、56～57
	森林認証を付与した製品の供給体制の構築を推進する。	森林認証制度の認知度向上を図りながら、様々な製品を販売しています。	60
	二酸化炭素削減に貢献する新製品の開発を進める。	省資源や輸送効率向上に貢献する包装資材などを開発・販売しています。	58～59
6. 廃棄物の低減と有効利用の推進	廃棄物最終処分の総量を 50 千トン（有姿）／年以下とする。 ※対象会社：王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア	廃棄物最終処分量：62 千トン（有姿）／年 工場内で発生した廃棄物の燃料利用や、燃焼灰の有効利用を推進し、最終処分量の削減に取り組んでいます。	49
7. 環境対策技術の海外移転推進	当該国の環境基準を遵守するとともに、国内で培った環境管理技術を展開する。	第三者機関も利用しながら、海外事業場の環境監査を行うとともに、環境管理技術の移転を進めています。	28
8. ステークホルダーとの信頼関係の構築	展示会や発行物などを通じてステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。	「エコプロダクツ」など展示会への出展や「企業行動報告書」の発行を通して、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。	60
	地域社会に根ざした社会貢献活動を推進する。	近隣の住民や自治体とコミュニケーションを取りながら、様々な活動を行っています。	66～69

王子グループの社会的責任

環境との関わり

公正な事業慣行

お客様との関わり

従業員との関わり

地域社会との関わり

森のリサイクル推進

持続可能な森林経営を行いながら、豊富な森林資源を総合的に活用し、新しい事業展開を図っています。

資源価値を高める総合林産業の展開

王子グループの資源循環型ビジネスモデルの柱の一つが「森のリサイクル」推進です。森をつくり、育て、活用する一持続可能な森林経営を行うために、森林を育成するだけでなく、その資源の価値を高めて効果的に活用することの重要性が高まっています。製紙向け原料としての従来の

利用に加え、パルプの新たな市場開拓、木材加工事業の拡大、バイオマス等の再生可能エネルギー事業（P45 参照）など、王子グループは多様な資源利用によって木材資源の価値を最大限に引き出す総合林産業を積極的に推進しています。

資源価値を高める総合林産業



※1 DP: Dissolving Pulp

※2 BCTMP: Bleached Chemical Thermo Mechanical Pulp

森林の公益的機能

森林は、生産活動に必要な木材の供給だけでなく、多様な生物を守り、水源を保持し、土壌の流出を防止するといった保全機能のほか、レクリエーションの提供や文化の醸成など、私たちの生活と深くかかわる多面的な役割を担っています。

王子グループは国内外で森林を保有・管理しており、う

ち 19 万 ha を占める国内社有林の公益的機能の評価額は年間 5,300 億円^{※1} と推計されます。

また王子グループでは、自社の森林を適切に管理し、保全・利用していくために、第三者機関の監査による森林認証制度も活用しています。

※1 日本学術会議による森林の公益的機能の評価に基づく

森林認証取得

国内社有林: 19 万 ha 中、分収林^{※2}を除く 17 万 ha 全てで SGEC 認証^{※3}取得
海外植林地: 29 万 ha 中、20 万 ha (70%) で FSC[®] 認証取得

王子グループ国内社有林の多面的機能、取り組み例

※2 分収林: 造林者と土地所有者が異なる森林のこと

※3 SGEC 認証: Sustainable Green Ecosystem Council (緑の循環認証会議) による、日本独自の森林認証制度



※4 レッドデータブック: 絶滅のおそれがある野生生物の資料集

※6 水源涵養: 雨水を吸収して水源を保ち、河川への水量を調節して洪水や渇水を防ぐこと

※5 択伐: 森林中の成熟木の一部を選択して伐採すること

※7 林地残材: 森林から丸太を搬出する際に山林中に残される枝や根本部分などの残材

海外植林地の活動

植林地の活動においては、違法伐採や森林破壊への関心の高まりから、合法性や環境への配慮が特に注目されますが、近年では同時に社会面や経済面への配慮も重視されています。植林地では地域住民や自治体など様々なステークホルダーへの社会的配慮を欠かさず、地域経済に持続的な貢献をする安定的な森林経営が求められます。この植林事業の持続的経営は、違法伐採の抑止や天然林の保全など環境面での効果にもつながります。

FSC® や PEFC といった世界的な森林認証制度においても、この環境・社会・経済の観点でバランスのとれた適切な森林経営が求められています。ここでは、この3つの観点到に配慮した王子グループの海外植林地の取り組みについてご紹介します。

環境への配慮

植林プロジェクトにおける環境への配慮は、土壌保全、水質保全、生物多様性保全など多岐にわたります。

天然林や水源周辺の環境を保全し、荒廃地や牧草地などに植林を行います。また、天然林の再生も行っています。

(生物多様性保全への取り組み例→P40 参照)



水源・水質への影響調査、河川への流量影響調査などを行います (QPFL)

社会への配慮

植林地取得にあたっては、現地住民との話し合いを設け、地方政府などの行政機関との折衝も繰り返し行います。

事業開始後も周辺住民との意見交換を定期的に行い、地元からの理解を得て、地域の抱える課題の共有を図ります。

健康診断のような医療機会の提供、教育・文化行事への支援、地域産業支援など、事業を超えた社会貢献も行います。

(海外植林地での社会貢献の例→P69 参照)



周辺住民との意見交換 (KTH)

Topics

CENIBRA (ブラジル) での契約植林

CENIBRA の植林地では、地域住民が同社から苗と植林技術の提供を受けて、所有地にユーカリを植え、成長後に同社が原木を買い取る、契約植林のシステムが定着し、総面積は25,000haにもなります。植林が一つの産業として地域経済を支えています。



契約植林オーナー向けセミナー

経済への配慮

苗木の生産や植え付け、除草や施肥などの撫育 (ぶいく) 作業、伐採・搬出など、植林地経営によって地元産業を興し、雇用が創出されます。

事業としても収益性を高め、経営を継続していくために、王子グループでは植林木を様々な用途へ活用する総合林産業の展開を推進しています。

また、最適樹種育成のための交配研究や試験植林など、様々なフィールドでの調査・研究も行っています。



植林用の苗木生産の様子 (LPFL)

■総合林産業への展開

従来の製紙原料向けチップ加工のほか、合板、建材、家具など多様な用途への活用を図り、植林事業の収益性向上を目指します。



ベニヤへの加工 (KTH)

Topics

ベトナムフーエン植林会社 (TTO) で、2012 年末から植林が開始されました。



Topics

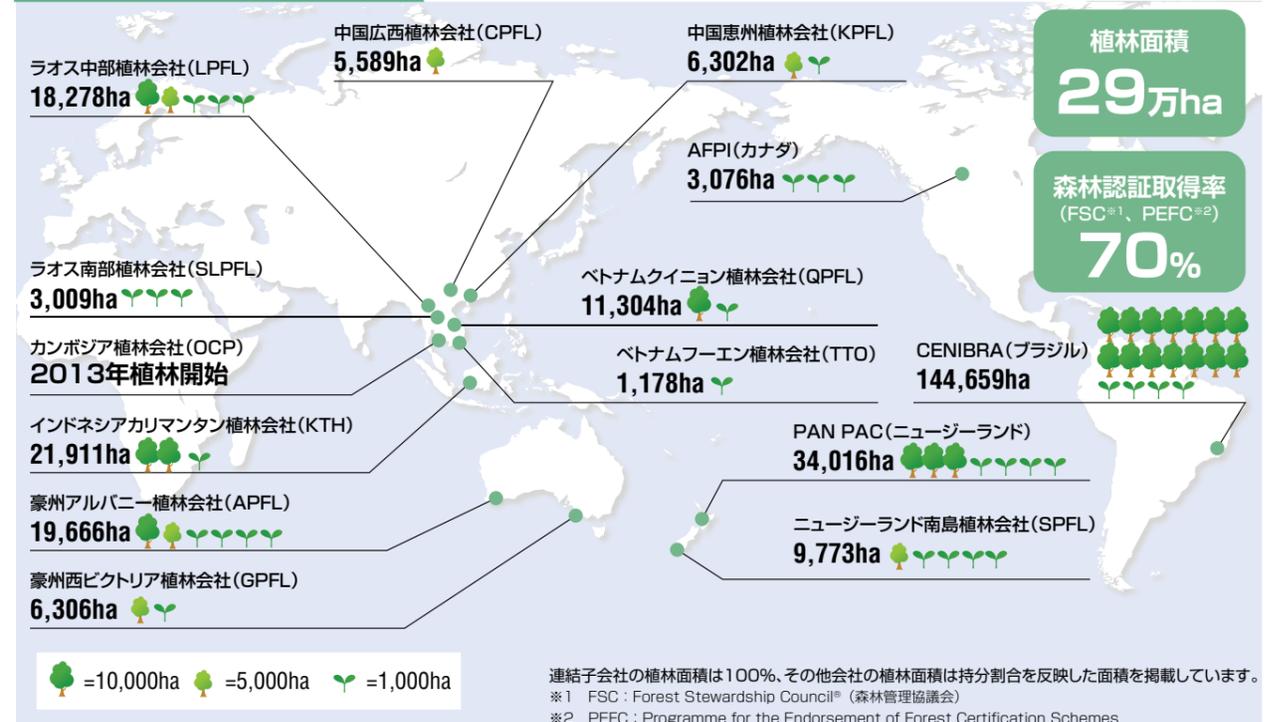
LPFL が FSC® の FM/CoC 認証を取得

ラオス中部植林会社 (LPFL、ライセンスコード: FSC-C117723) が、2013 年 8 月に FSC 認証を取得し、責任ある森林管理が第三者機関により認められました。伐採時期をむかえた植林木は、主に製材・合板などの木材製品として、一部は製紙原料として加工し、活用を図っていきます。



LPFL 林地の様子

海外植林分布図 (2012年度末)



国内社有林の活動

王子グループは継続的に植林、間伐等の施業を行い、民間で最大規模の19万haに及ぶ社有林を管理しています。

森林が様々な公益的機能（P35 参照）を発揮するためには、適切な手入れを行い持続的なサイクルを維持する必要があります。王子グループでは分収林を除く全ての国内社有林でSGEC認証を取得し、持続可能な森林経営を行っています。

施業現場では様々な営林作業を行い、利用価値のある森林を育てるため、自然の力を借りながら手入れを行っています。

人工林の管理

社有林面積の4割を占める人工林では、それぞれの土地や土壌などの自然条件に合致した樹種を選び、どのくらいの高さで伐採するか、あるいは何年後に伐採するかを

長期的な観点から計画します。伐採までの期間は一般的にスギ・ヒノキで50～70年、カラマツで40～60年とされています。

■施業サイクル

1 地拵え（じごしらえ）

どこに何を植えるかが決まったら、植える前に生えていた樹木の枝や根っこなどを片付け、山肌の整地を行います。

2 植え付け

苗木の植え付けは、目印となる木の棒などで間隔を図りながら、作業員同士で連携を取って植えていきます。国内社有林では2012年度に約200haの新規植林を行いました。



3 下刈り

苗木が十分な高さになるまで、成長を妨げる雑草を刈り払う作業を行います。雑草に負けない高さになるまでには5～7年かかります。



4 つる切り・除伐

植林木にからみついて成長を阻害する、つる植物を切ります。植え付けしておおよそ10年後に行います。同時に、林内に生えた雑木などの除伐を行います。

5 間伐

10～15年ほど経過したところで1回目の間伐を行います。暗かった林内に光が射し、下層植生も豊富で健全な森になります。その後、間伐は10～15年ごとに行います。



国内社有林では2012年度に約1,700haの間伐を行いました。また、J-クレジット制度*に参加し、間伐促進によるCO₂吸収量をオフセットクレジットとして販売しています。

6 伐採・利用

スギ・ヒノキの場合、植えてから50～70年後に伐採されます。伐採は小面積あるいは帯状に行い、土壌維持や生物多様性に配慮しています。



伐採された木は枝などを取り除き丸太として搬出し、約6割を製材や合板に、残りを製紙原料やバイオマス燃料として利用します。

* J-クレジット制度：省エネルギー機器の導入や適切な森林経営による、温室効果ガスの排出削減量・吸収量を「クレジット」として認証し、クレジット購入者の排出量を相殺する制度。

Topics

国産材の利用促進をサポート

王子グループでは国内社有林の活用を図る一方で、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）が国産材の利用促進を目的に創設した「国産材マーク」の普及をサポートしています。



天然林の管理

天然林は社有林面積の5割以上を占め、その多くが北海道にあります。天然林においては、成熟木から選択し伐採する「択伐」施業を行い、持続的な更新を図っています。

■施業サイクル

1 収穫

成熟木を選抜し、伐採します。

2 待機

伐採後は受光条件も良くなり、残された若齢木の成長が促進され、稚樹の発芽も促されます。それらの後継樹が成長するまで20年以上待ち、再び成熟木を伐採します。

その他の作業

■林道整備

伐採や搬出を含めた山林の維持管理には、道の整備が不可欠です。林野庁の森林・林業再生プランでも山林の路網整備は重点課題とされています。王子グループでは、2012年度に林道の新設を22km、補修を385km行いました。

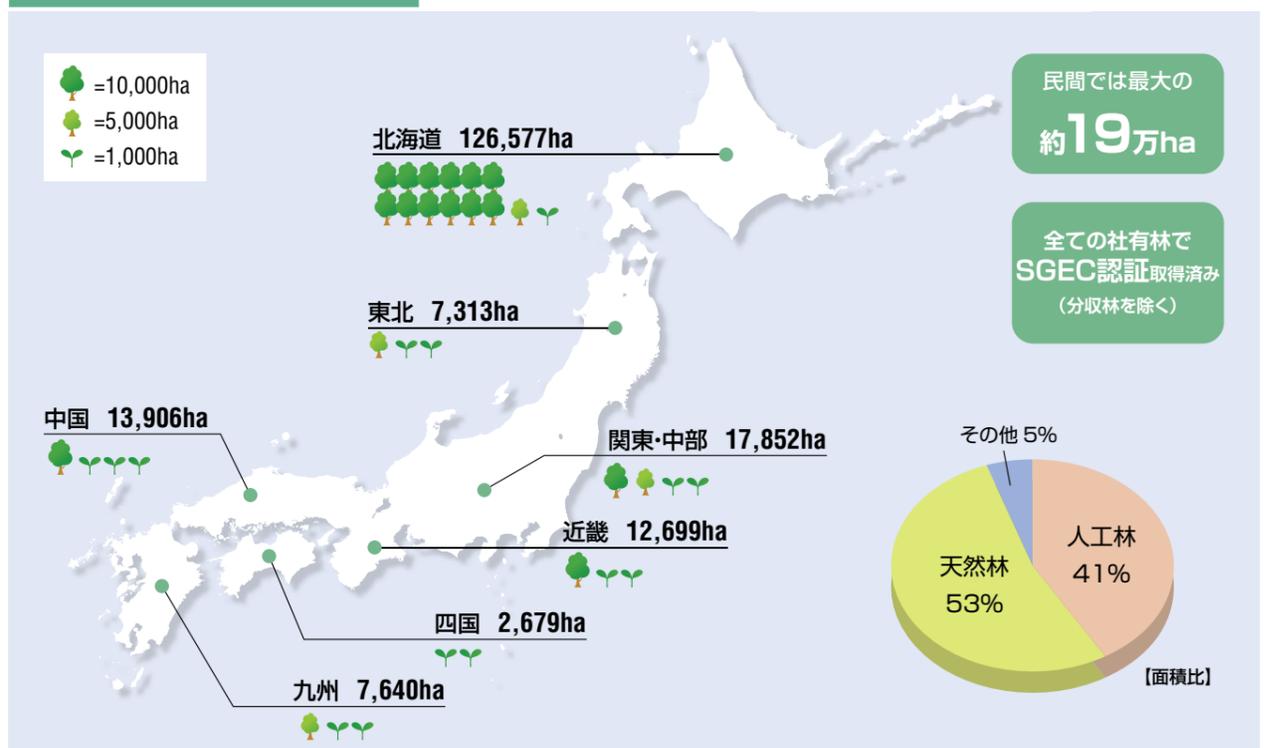


■モニタリング調査

林地へ定期的に入り、モニタリング調査を行います。

- ・大雨や台風などの被害、獣害
- ・生息動物の状況や希少動植物の有無
- ・間伐実施後の蓄積量回復状況
- ・天然更新箇所の状況 など

国内社有林概況・分布図（2012年度末）



生物多様性保全の取り組み

森林資源を利用して事業活動を展開する王子グループは、事業継続のために持続可能な森林経営を行う必要があるだけでなく、広大な森林を保有・管理する企業の社会的責任として、生物多様性の保全にも取り組んでいます。

国内社有林のうち 10 万 ha は天然林で、豊かな生態系が保たれています。一方の人工林は間伐などの施業を通して適切に管理しており、希少な生物も観察されています。

海外植林では天然林の保護や動植物の保護など、多様性保全に取り組んでいます。

猿払イトウ保全協議会

北海道猿払村の猿払山林とその河川域に生息する絶滅危惧種「イトウ」の保全を目的に、現地 NPO、行政、研究者らと共同で「猿払イトウ保全協議会」を設立し、活動を続けています。イトウは寿命が 20 年以上、体長 1 m 以上に達する日本最大といわれる淡水魚です。現在では北海道の一部の河川に生息するのみで、国際自然保護連合 (IUCN*) と環境省から絶滅危惧種に指定されています。

これまでに釣り人への働きかけや保全のためのシンポジウム、小学生を対象とした自然学校、大学生への環境講座、フィールドツアーの開催などを行ってきました。2013 年の活動として、猿払村にワイルドサーモンセンター (米国本部) から研究者を招いてシンポジウムを開催したほか、国立環境研究所の専門家によるイトウの生態調査に協力しました。

今後は王子の森の間伐材を用いて、遡上のための魚道の整備を計画しています。また、釣り人への規制条例 (キャッチ&リリース、魚が傷つきにくい釣り針使用など) 制定に向けて活動しています。

※ IUCN : International Union for Conservation of Nature and Natural Resources

アポイ岳 絶滅危機の高山植物保全を継続

北海道様似町の様似山林において、絶滅の危機にある高山植物保全に協力しています。特別天然記念物に指定された「アポイ岳高山植物群落」は、盗採により高山植物個体数が激減しました。王子グループは 2005 年から、高山植物の再生を目指す NPO アポイ岳再生委員会に協力を続けています。

隣接地である王子グループ社有林に試験地を設け、試験地内での定期的な笹刈り、苗の移植などで再生活動を行っています。2013 年春には町民が育てたエゾコウゾリナ、アポイアズマギク、サマニユキワリの苗を試験地内に植栽し、順調に成長しています。



苗の移植風景



花をつけたエゾコウゾリナ



遡上するイトウ
(写真撮影：岸恒憲氏)



遡上を妨げる箇所に魚道を整備するための調査

ブラジル GENIBRA の取り組み

王子グループの海外植林地の中で最大規模を誇るのが、ブラジルでユーカリの植林・パルプ事業を行う GENIBRA です。約 14 万 ha の植林地とは別に、約 10 万 ha の森林を保護林として保全し、生態系の維持を図っています。また、急斜面や水源地周辺の森林も伐採せず残しており、保護林内で浸食、崩壊などがあれば、自生樹種を植林して天然林の再生を行います。

この生物多様性維持の取り組みを象徴するのが、560ha を天然林保護地区 (RPPN*) として登録している「マセドニア・ファーム」です。ここでは 1990 年から、絶滅危惧種ムトゥン (ホウカンチョウの仲間) を繁殖・飼育して自然に返す活動を NPO と協力して行っています。また、学校や地域社会に向けて森林および生物多様性に関する環境教育を行っており、2012 年は 2,300 人余りの学生を受け入れました。

そのほか、森林内の動物相、植物相、水資源について、定期的に広範なモニタリング調査を行っています。こうした取り組みは高く評価され、2000 年以降で 70 以上の環境表彰を受賞しています。

※ RPPN : Reserva Particular do Patrimônio Natural



絶滅危惧種 ムトゥン



フィールドでの環境教育



植物相・動物相のモニタリング調査



ケアシズメバトの大きさを計測

オーストラリア APFL の取り組み

西オーストラリア州で 1993 年にユーカリの植林を始めた豪州アルパニー植林会社 (APFL) は、オーストラリア南西部の貴重な自然環境を保護するプロジェクト「ゴンドワナ・リンク」のサポーターとして、地域と協力しながら活動しています。

APFL は自社植林地エリア内での希少動植物のモニタリングや、自然植生の維持管理を行っています。オーストラリア特有の希少な動植物が生息する天然林エリアの周辺では、主に牧草地だった土地がユーカリ植林地になったことで、牧草地との緩衝地帯や天然林同士をつなぐ回廊として機能し、生物多様性の向上に寄与していると評価されています。

また、APFL が 2007 年から西オーストラリア大学と協力して行っている水質調査では、植林地が水質向上に寄与しているという結果になっています。この調査は水系に生息する動物の数も指標として用いており、伐採による影響評価を実施するまで継続的に行われます。



クロテワラビー
(写真撮影：Ann Storrie)



ニシオジロクロオウム
(写真撮影：Raana Scott)



水質調査



ナイトフィッシュ

紙のリサイクル推進

王子グループは古紙利用率*64%を目標に掲げて紙のリサイクルに取り組んでおり、2012年度の利用率は63.2%でした。近年の紙需要減少に伴って、国内の古紙は回収量、利用量ともに減少していますが、国内最大の古紙利用者である王子グループは、資源循環型ビジネスの推進に不可欠である古紙利用を進めるため、多面的なアプローチで取り組んでいます。

*古紙利用率=古紙消費量÷全繊維原料消費量

(全繊維原料消費量：古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計)

● 古紙利用量・利用率の推移



古紙配合率管理

王子グループでは2008年度に日本製紙連合会の定めた「古紙パルプ等配合率検証制度」に基づいて「古紙パルプ等配合率管理手順書」を作成、運用を開始しました。

2012年度も引き続き各事業場の適正な管理状況を確認するため、「古紙配合率等監査委員会」による現地監査を実施しました。また、お客様のご要望による立ち会い検証が15件、古紙配合率を証明する文書の提出は1,900件ありました。今後も古紙の適切な管理・利用を維持していくため、該当事業場への教育・啓蒙活動により一層力を入れていきます。



機密書類入りの段ボール箱を開封せず溶解



オフィスセキュリティ EXPOに出展し、サービスを紹介

機密書類のリサイクル

機密書類は、企業、官公庁、金融機関などから発生し、かつては情報漏洩の懸念から多くが焼却処分されていました。王子マテリア 江戸川工場では、東京都内という立地を活かして、機密書類リサイクルの拡大に取り組んでいます。日本最大の機密書類発生地でリサイクルすることは、経済的にも環境的にも利点があります。

2012年1月には処理能力増強ならびにセキュリティ性向上の対策工事を実施し、2013年6月には情報セキュリティ認証 ISO27001 を取得しました。お客様のご要望に沿った、より安心なサービスを提供し、2012年度は約17千トンの溶解処理を行いました。

本機密書類溶解システムの主な特徴

- ① 屋内密閉型の機密書類専用処理設備。
- ② 事前予約制でお客様1件ごとに処理。(情報漏洩防止)
- ③ 段ボール箱を開封せず溶解処理。(情報漏洩防止)
- ④ 施設周辺をゲートで囲み、処理を依頼されたお客様以外の立ち入りを制限。内部・周辺エリアを24時間モニタにて監視するとともに、静脈認証装置で第三者の侵入を防止。

古紙品質向上に向けた取り組み

古紙の種類には、一般によく知られている新聞古紙、雑誌古紙、段ボール古紙だけでなく、多種多様なグレードがあり、それぞれリサイクルできる用途が違います。また、製紙原料に混入すると障害を引き起こす「禁忌品(きんきひん)」と呼ばれるものもあります。異物が多ければリサイクル効率の悪化、選別作業負担の増加、紙製品の品質低下などの影響があらわれます。古紙利用の一層の推進のためには、適切な分別を行い、禁忌品を混入させないという品質向上への取り組みが重要です。

■ 古紙リサイクルの流れ (分別回収、選別作業、分別管理)

家庭やスーパー、事務所、印刷・製本工場などで発生した古紙は、学校や自治体、回収業者により集められます。集められた古紙は古紙問屋で種類ごとに選別・圧縮梱包されて製紙工場へ出荷され、使用する目的ごとに分別して管理されます。



分別されている古紙



古紙問屋での選別作業



製紙工場での分別管理

■ 品質向上のための外部へのアプローチ

重大な障害を引き起こす可能性のある禁忌品の混入防止など、古紙品質向上のため、古紙回収業界や行政との意見交換や見学会などを実施しています。



意見交換会



排出された禁忌品

禁忌品

製紙原料への混入によって重大な障害を生ずるもの (禁忌品A類)

石、ガラス、金物、土砂、木片、プラスチック、合成紙、布類、ターポリン紙、ロウ紙、石こうボード等の建材、昇華転写紙、感熱性発泡紙、不織布、芳香紙、臭いのついた紙 など

製紙原料への混入が好ましくないもの (禁忌品B類)

カーボン紙、ノーカーボン紙、樹脂コーティング紙、ラミネート紙、感熱紙 など

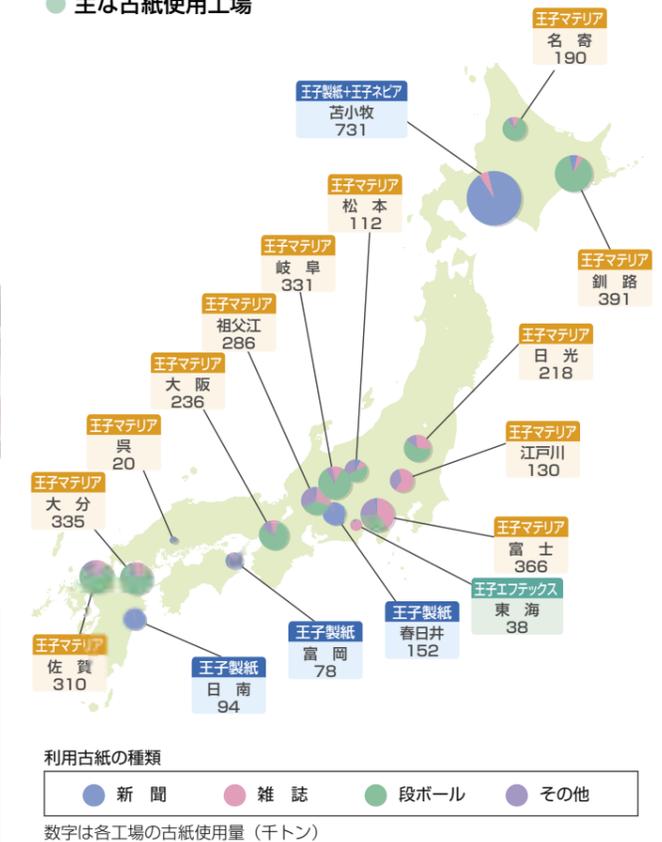
難処理古紙の利用

ものを巻く芯棒として使われる「紙管」、商品パッケージなどに使われる「ビニール貼合紙」や、「剥離紙」などは、技術的に製紙原料への利用が難しく、従来は廃棄物や燃料となっていました。難処理古紙の受け入れのため、王子グループでは王子マテリア 祖父江工場・富士工場・佐賀工場・岐阜工場の4工場において、古紙を高濃度で攪拌し、異物を分離する構造のニーディングパルパーを導入しています。

グループの生産拠点網を活用

王子グループの国内生産拠点では、様々な種類の紙製品が生産され、様々な種類の古紙が目的に合わせて使われています。ある工場では利用できない古紙が、別の工場で有効利用できる場合もあり、生産拠点間の連携も含めた大きな枠組みで、古紙利用のバランス調整を行い、利用率を高める努力を日々行っています。

● 主な古紙使用工場



地球温暖化対策の推進

王子グループは2015年度までの目標として温室効果ガス排出量15%削減（1990年度比）を掲げ、排出量削減に取り組んでいます。2012年度の排出量は6,104千トン（二酸化炭素換算）で、目標を上回る22%削減となりました。引き続き再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギーなど、地球温暖化対策を推進していきます。

自家発電設備の活用

大規模工場では自家発電用のボイラーを備え、工場で使用エネルギーをつくっています。機械設備を動かすための電気だけでなく、紙の乾燥工程などで熱（蒸気）も必要とされるため、発電後の排熱を捨てずに利用するコージェネレーションを古くから行ってきました。

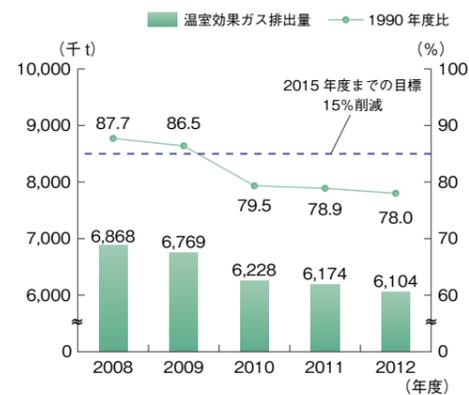
発電のみを行う場合のエネルギー効率が40%程度であるのに対し、コージェネレーションの場合は70%程度になり、エネルギーを有効に利用することができます。

廃棄物燃料

2004年度以降、廃棄物を燃料として使用できるボイラーを複数の工場に導入しており、重油などの化石燃料からの転換を進めてきました。燃料としてRPF（製紙原料として利用困難な古紙と廃プラスチックを固めた燃料）や廃タイヤ、廃プラスチックを使用しています。

廃棄物の有効利用に貢献できるだけでなく、化石燃料の使用量削減による地球温暖化対策にもつながります。

温室効果ガス排出量推移



再生可能燃料

化学パルプの製造工程では、木材成分の約半分を占める繊維が紙の原料であるパルプになり、残り半分が黒液と呼ばれる副産物になります。濃縮された黒液は特殊なボイラーで燃焼され、パルプ・製紙工場の重要なエネルギー源となっています。

また、製紙工程から排出される微細な木材繊維は製紙汚泥として回収・燃焼されるほか、製紙原料に適さない木くずなども燃料として使用され、いずれも再生可能燃料として二酸化炭素の排出抑制に貢献しています。

再生可能エネルギーの利用拡大

王子グループでは再生可能エネルギーの自家消費および電力事業を推進しています。

従来活用してきたバイオマスについては、王子グループの社有林や木材調達の経験を活かし、間

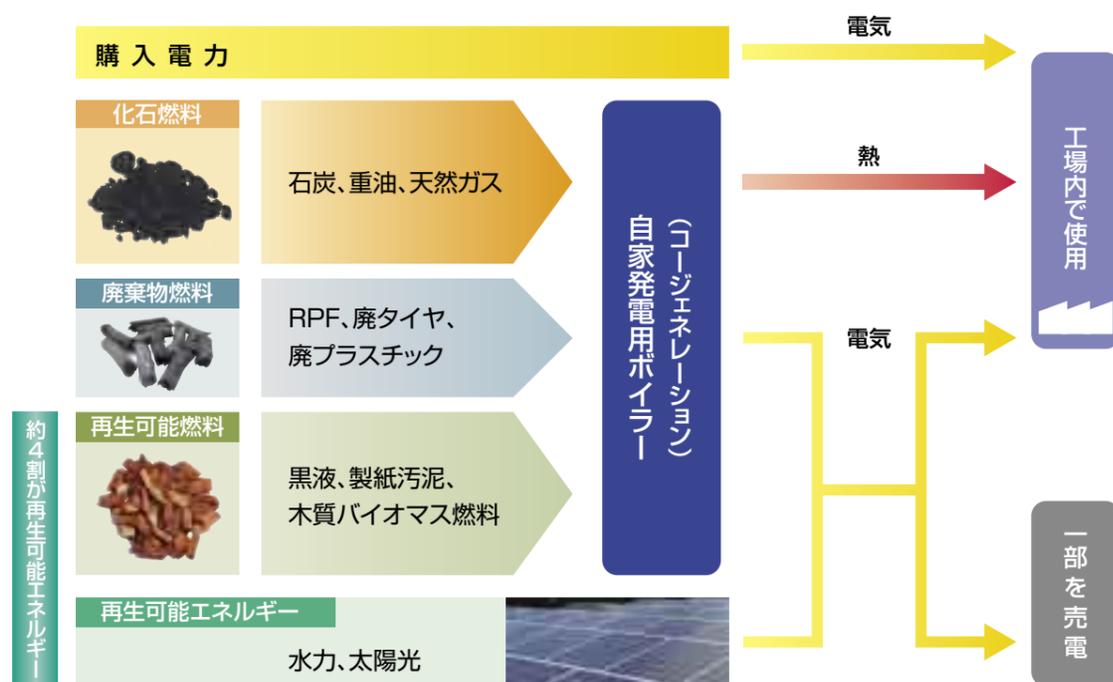
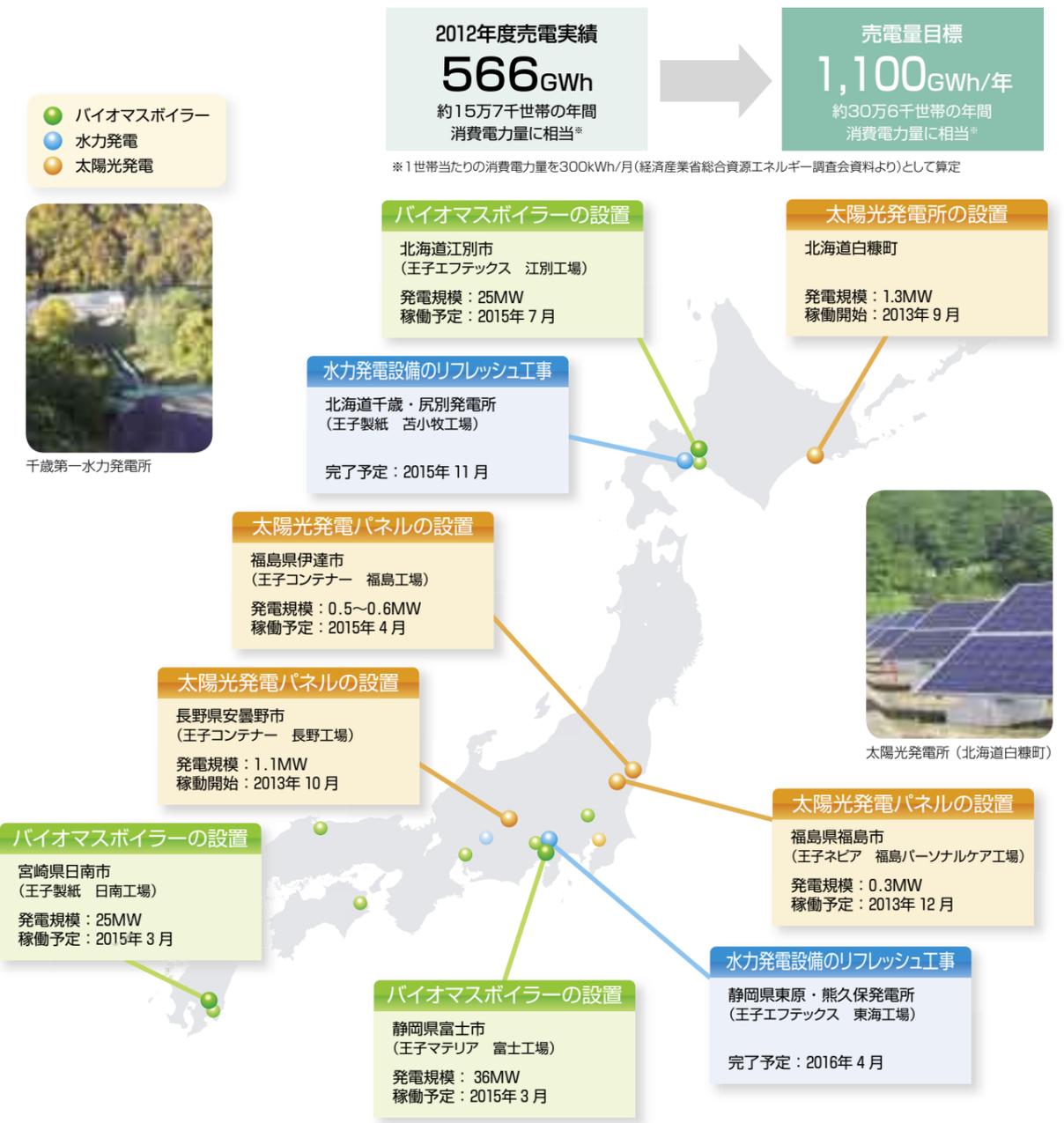


林末未利用材

伐で発生する林地未利用材なども燃料として活用する新たなバイオマスボイラーの稼働準備を進めています。

太陽光発電については、2013年9月に北海道で太陽光発電所が稼働したほか、工場屋根上への太陽光パネル設置も検討しています。

また、長年にわたって工場に電気を供給してきた水力発電所のリフレッシュ工事を進めています。水車効率の向上や保守省力化により、電力事業の強化および安定供給を図ります。

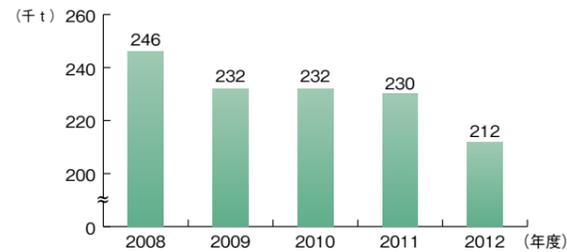


環境管理体制の強化

物流における取り組み

王子グループでは製品等の物流においても二酸化炭素の排出削減に継続して取り組んでいます。2012年度の製品等の輸送に伴う二酸化炭素排出量*は212千トンでした。

● 製品等の輸送に係る二酸化炭素排出量*



*エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づく特定荷主のエネルギー使用量等の算定方法に準拠。集計範囲は王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子コンテナ、王子コンスターチ、王子タック、王子イメージングメディア。

■ 直納方式への切り替え

物流倉庫を経由せず、工場からお客様のもとに製品を直接お届けする直納方式とすることで、倉庫間移動・倉庫作業が減り、納期短縮、費用削減、環境負荷低減につながります。

王子製紙および王子マテリアでは、生産管理や物流在庫量の最適化に努め、直納方式への切り替えを進めています。また、物流倉庫においても照明をLED化するなど省エネルギーを進めており、直納方式を取らない場合の環境負荷にも配慮しています。



■ トラックの環境負荷低減

近距離輸送はトラックが中心になるため、トラック輸送における環境負荷低減も重要な取り組みです。

グループの陸上輸送を担う王子陸運では、燃費に優れPM(粒子状物質)・NOx(窒素酸化物)排出量の少ない車両を導入し、低燃費タイヤや再生タイヤを使用して環境負荷低減を図っています。

また、デジタルタコグラフを活用してドライバーに安全運転やエコドライブ、アイドリングストップを指導し、社内の優良ドライバー表彰制度の評価基準に取り入れています。

■ モーダルシフト

王子グループでは工場への鉄道引き込み線や専用船・専用埠頭などを活用し、効率的で環境負荷の小さい物流体制を構築しています。長距離輸送における鉄道・船舶の割合を示すモーダルシフト化率*は2012年度で98.3%でした。

*王子製紙の製品輸送のうち、輸送距離500km以上(国土交通省の定義に準拠)について集計。



鉄道引き込み線



専用船

Topics

ドライバーの負担軽減

トラックのドライバーは荷待ちのため数時間にわたって車内で待機する場合があります。アイドリングストップにより冷房が使用できなければ身体への負担が大きくなり、熱中症などのおそれもあります。

アイドリングストップ時にも冷房を使用できるようにするため、従来はトラックに蓄冷式クーラーを装備していましたが、使用前に長時間走行して蓄冷剤を冷却する必要がありました。2012年度以降はより使用しやすい補助バッテリー式クーラーの導入を進め、ドライバーの負担軽減を図っています。

オフィスにおける取り組み

エネルギーを大量に消費する工場だけでなく、オフィスにおいても空調・照明の見直しなど省エネルギーに取り組んでいます。空調の設定にあたっては、オフィス内の各所で定期的に温度等を実測し、できるだけ不快に感じることがないように調整しています。照明は必要な明るさに合わせて使用しているほか、LED照明への切り替えも行っています。

また、節電方法を説明したパンフレットの配布や掲示物など、従業員に対する啓蒙活動も行い、オフィス・家庭における省エネルギー意識の向上、活動の定着を図っています。

環境監査の実施、環境マネジメントシステムの導入・運用により、環境管理体制の強化を図っています。また、環境への影響を低減するため、各社・各事業場で様々な対策を講じています。

環境監査の実施

環境改善、環境に対する意識の改革、および管理体制の強化などを目的に、

- ①事業場が自ら環境管理上の問題点を調査する一次監査
- ②事業場を所管する会社またはカンパニーが、一次監査の結果を検証する二次監査
- ③王子ホールディングス 環境経営部が、一次・二次監査の結果を検証する三次監査

を行う環境監査を実施しています。

2012年度は国内グループ212事業場を対象に実施しました(海外事業場における実施状況はP28参照)。特に、環境リスクが高いと判断される事業場および過去に

環境マネジメントシステム(EMS)の導入・運用

各事業場が環境管理を自ら計画的に実践するため、事業場の環境負荷や利害関係者からの要請などに応じたEMS(「ISO14001」「KES」*1「エコアクション21」*2「O-EMS」)の導入を推進し、環境管理の強化を図っています。特に大規模事業場は全事業場でISO14001認証を取得しており、運用を通して環境管理体制を維持・改善しています。

「O-EMS」は、ISO14001の要求事項をもとに、小規模の事業場にとってより分かりやすく、かつ取り組みやすくするために考案した王子グループ独自のEMSです。環境負荷が小さい小規模事業場においても、法令遵守や環境リスク低減などの面で実情に即した環境管理が可能です。

2015年度にEMS認証取得事業場を150事業場とすることを目標に、EMSの導入を推進していきます。



2012年度にO-EMSを新規取得した島根森紙業

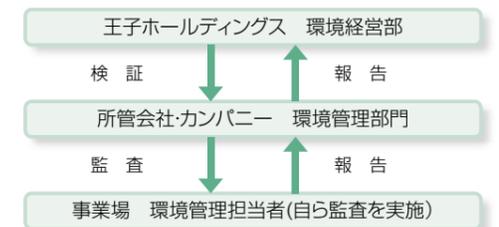
*1 Kyoto Environmental Management System Standardの略。ISO14001の基本コンセプトを維持しつつ内容が平易であり、認証維持費用がISO14001と比べ安価。

*2 環境省が定めた環境マネジメントシステムで、CO2削減や省資源が主目的。

環境トラブルを発生させた事業場に対しては、監査員が現地に赴いて監査を行いました。

環境監査により明らかになった問題点は、事業場が速やかに是正し、所管会社・カンパニーまたは王子ホールディングス 環境経営部が是正内容を確認しています。

● 環境監査体制図



■ EMS認証取得状況

2013年3月31日現在

	取得数	主な取得事業場
ISO14001 (第三者認証)	106	王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子イメージングメディア、王子ネピア、王子コンスターチ、王子コンテナの各工場、王子パッケージング、大井製紙、群馬森紙業、北海道森紙業、王子インターパック、新日本フエザーコア 他
国内認証 (KES やエコアクション21等) (第三者認証)	8	日本青果包装、チューエツ 滋賀工場、森紙販売 京都支店・名古屋支店、鳥取森紙業、新潟森紙業、静岡森紙業、本州大分ダンボール
O-EMS (自社認証)	22	O-EMS-001 測上段ボール O-EMS-002 松田英段ボール O-EMS-003 塩田ダンボール O-EMS-004 森紙販売 東京支店 O-EMS-005 山中産業 O-EMS-006 第一紙工 O-EMS-007 北陽紙工 福島事業所 O-EMS-008 王子製袋 仙台工場 O-EMS-009 山梨森紙業 O-EMS-010 王子タック 東日本加工物流センター O-EMS-011 兵庫王子段ボール O-EMS-012 北陽紙工 札幌事業所 O-EMS-013 アピカ O-EMS-014 王子木材緑化 新潟ツブパイフォー工場 O-EMS-015 長崎段ボール O-EMS-016 王子製袋 岩見沢工場 O-EMS-017 王子製袋 秋田工場 O-EMS-018 王子木材緑化 住宅資材事業所 O-EMS-019 香川本州ダンボール O-EMS-020 トミ・ダン O-EMS-021 島根森紙業 O-EMS-022 東武紙工

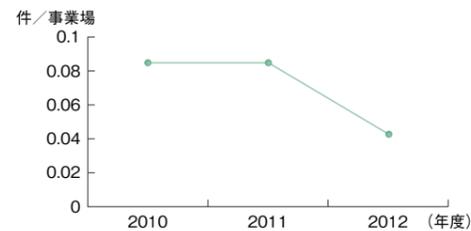
海外事業場のISO14001認証取得状況についてはP28参照

環境トラブル・環境苦情のフォローと他工場への展開

環境トラブル・環境苦情ゼロを目指し、発生した環境トラブルだけでなくヒヤリ事例も他工場へ展開することで、類似トラブルの予防や再発防止を図っています。特に騒音や臭気の問題については、最新の解析技術を駆使した調査結果をもとに、防音壁の設置や排気ダクトの変更などの設備対応により徹底した対策を行っています。

2012年度は2011年度と比較して、環境トラブル・ヒヤリ事例が約4割減少しました。環境トラブルのうち、排水水質等の規制値（自治体との協定値を含む）超過は、2012年度に1事業場あたり0.042件でした。いずれの場合も規制値超過が判明後は速やかに行政機関に報告するとともに、改善・再発防止の対応を行っています。

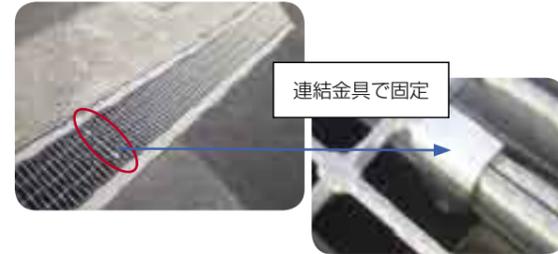
● 規制値超過の発生件数推移



～ 事例紹介 ～

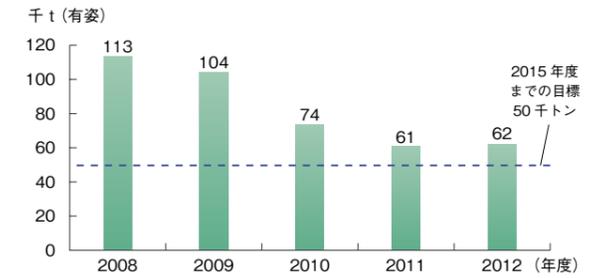
工場内の側溝の鉄蓋が固定されていなかったため、通行したトラックが跳ね上げ、燃料タンクが破損する事故がありました。

同様の事故を発生させないため、側溝の鉄蓋を固定するよう王子グループ全社へ水平展開しました。



廃棄物の有効活用を進め、最終処分量の削減を図っています。2012年度の最終処分量は62千トンでした。2015年度までに最終処分量を50千トン以下とするよう、引き続き廃棄物の有効利用を推進していきます。

● 最終処分量の推移



廃棄物の有効利用

王子グループでは製造工程で発生する製紙汚泥、木くず、古紙由来の廃プラスチックなどの廃棄物を工場内のボイラーや焼却炉で焼却し、減容化を図っています。また、ボイラーで焼却する際に発生する熱は、電気や蒸気の形で有効利用されます（P44参照）。その他の産業廃棄物については、法令に従って適正に処理しています。

ボイラー灰、焼却炉灰の有効利用先にはセメント原料、路盤材、製鋼用副資材などがあり、有効利用されなかった残りが埋め立て処分（最終処分）されます。

Topics

産業廃棄物処理委託先の現地視察

王子グループでは産業廃棄物の有効利用・処分が適切に行われていることを確認するため、条例による定めがない場合でも、処理(収集・運搬、処分)委託先を原則として2年に1回以上の頻度で訪問して現地視察を行っています。各事業場の廃棄物担当者の負担が大きにならないよう、視察時のチェックリストを作成したり、産業廃棄物処理業者の情報をグループ内で共有しながら、有効利用の方法や管理状況に問題がないか、継続的に確認しています。

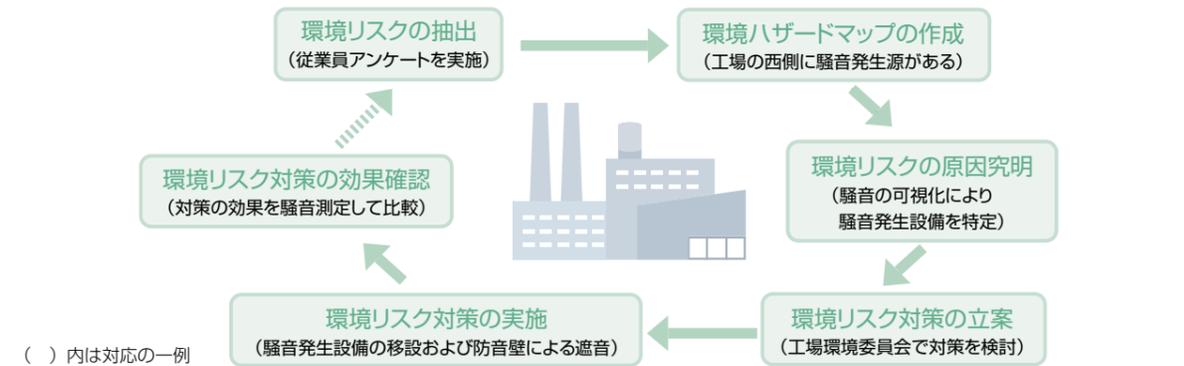
Topics

環境ハザードマップの作成の取り組み

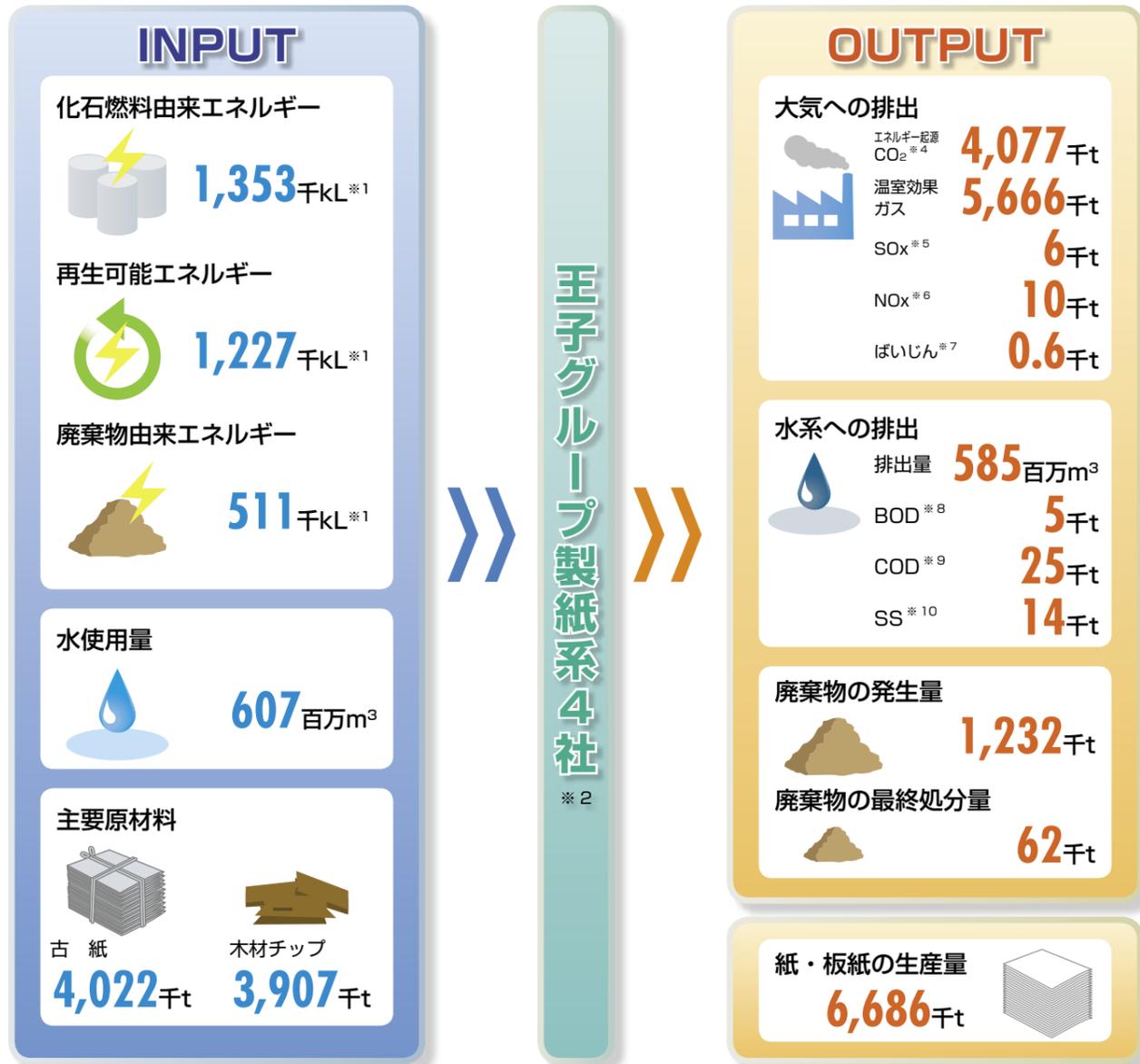
環境トラブル・環境苦情ゼロに向けて効率的に取り組む手段として、環境ハザードマップ[※]を作成しています。工場の従業員に対して、騒音や悪臭、薬品漏えいなどの環境影響が懸念される箇所についてアンケートを実施します。そして結果を環境リスクとして整理し、環境ハザードマップを作成します。

それぞれの環境リスクは原因を追究して対策を講じ、リスクが低減されたかを確認します。環境ハザードマップを活用して環境リスクを低減する取り組みは、大規模工場のある王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子イメージングメディア、王子ネピアから開始しましたが、今後は王子グループ全社へ展開していきます。

※環境ハザードマップ：環境影響が発生または懸念される箇所を工場地図上に表示し、環境リスクを把握できるようにしたもの。



環境関連データ



王子グループ製紙系4社 ※2



※1 エネルギーは原油換算量
 ※2 製紙系4社：王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア（廃棄物発生量を除き、王子グループ国内事業場の環境負荷の9割以上を占める）
 ※3 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づく特定荷主のエネルギー使用量等の算定方法に準拠。集計範囲は王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子コンテナ、王子コーンスターチ、王子タック、王子イメーシングメディア。
 ※4 エネルギー起源CO₂ 製造工程で消費する化石燃料、購入電力に由来する二酸化炭素。
 ※5 SO_x（硫黄酸化物） ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる硫黄の酸化物で二酸化硫黄が主成分。
 ※6 NO_x（窒素酸化物） ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる窒素の酸化物。
 ※7 ばいじん ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスなどに含まれる粒子状物質。
 ※8 BOD（生物学的酸素要求量） 水中の汚濁物質を微生物が分解するときに消費される酸素量。
 ※9 COD（化学的酸素要求量） 水中の汚濁物質を酸化分解するために消費される酸素量。BODとともに、排水に含まれる有機汚濁物質の指標となる。
 ※10 SS（懸濁物質） 排水などに含まれる不溶性の粒子状物質。

環境負荷データ(2012年度)

	工場数	生産量 千t	エネルギー起源CO ₂ 排出量 千t	大気排出の環境負荷			水域排出の環境負荷					産業廃棄物	
				硫黄酸化物 SOx	窒素酸化物 NOx	ばいじん	水使用量 千m ³	排水量 千m ³	BOD t	COD t	SS t	発生量 有姿 t	最終処分量 有姿 t
				t	t	t	千m ³	千m ³	t	t	t	有姿 t	有姿 t
王子製紙	5	3,085	1,639	3,510	6,099	275	338,630	328,444	0	20,142	9,562	793,595	55,236
王子マテリア	12	3,012	1,937	2,049	3,675	137	197,297	189,021	3,083	4,160	3,106	352,915	6,291
王子エフテックス	4	388	428	891	607	130	63,610	59,084	1,506	257	1,086	71,838	906
王子ネピア	4	202	73	13	34	8	7,472	8,120	0	298	54	13,260	42
製紙系4社 合計	25	6,686	4,077	6,463	10,415	550	607,009	584,670	4,589	24,857	13,807	1,231,608	62,475
王子マテリア ユニット会社	15	33	4	1	0	0	12	12	1	0	0	7,049	92
王子コンテナ*	59	1,108	106	62	40	2	515	227	27	1	3	111,068	996
森紙業*(大井製紙除く)	37	889	81	114	43	7	332	164	15	0	3	84,002	695
大井製紙	1	37	17	82	8	6	1,783	1,676	-	153	8	613	10
王子木材緑化*	10	616	8	0	2	2	5	5	0	0	-	6,611	241
王子コーンスターチ	3	263	78	5	45	2	9,359	8,550	63	47	44	3,039	45
王子パッケージング*	5	72	11	-	0	-	22	22	0	-	0	10,955	38
王子インターパック*	7	34	2	-	0	0	9	6	0	-	0	2,487	6
王子キノクロス*	3	35	17	-	9	3	553	553	-	0	0	2,989	14
王子製袋*	7	21	2	-	-	-	6	5	0	-	0	1,082	9
王子タック	4	66	14	0	2	0	271	271	1	-	0	6,540	19
旭洋紙パルプ*	10	25	7	11	3	0	493	490	5	-	1	3,903	28
その他19関係会社*	64	177	90	50	34	1	1,033	826	15	0	5	33,703	393
合計	250	10,061	4,515	6,789	10,602	573	621,401	597,478	4,716	25,058	13,872	1,505,650	65,061

※は主管会社が所管するユニットに所属する会社を含む。
 ・生産量は内部取引を含む。
 ・「-」はデータなし
 ・その他19関連会社：王子ホールディングス、王子イメーシングメディア、シノムラ化学工業、チューエツ、(医)王子総合病院、DHC銀座、苫小牧エネルギー公社、ホテルニュー王子、王子不動産、王子斎藤紙業、王子物流、王子埠頭、アピカ、九州パッケージ、王子サーモン、王子アドバ、新タック化成、日本紙パルプ研究所、苫小牧王子紙業
 ・環境負荷データの詳細は弊社Webサイト(<http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/report.html>)に掲載。

環境会計(2012年度)

(単位:百万円)

環境保全コスト			
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト		8,030	17,747
(1) 内訳			
①環境保全管理コスト	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動対策等	5,439	11,005
②地球環境保全コスト	国内社有林保育、海外植林事業、省エネルギー投資	2,199	472
③資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物対策費用	393	6,270
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	低硫黄燃料購入費用(差額)	0	464
(3) 管理活動における環境保全コスト	従業員教育、ISO14001費用、大気・水質等の分析費用、各種会議運営費等	2	924
(4) 研究開発活動における環境保全コスト	古紙利用促進等の環境保全に資する製品開発、製造段階における環境負荷の抑制等	188	2,443
(5) 社会活動における環境保全コスト	社会貢献活動、団体支援、企業行動報告書、エコプロダクツ等	0	110
(6) 環境損傷に対応するコスト	汚染負荷量賦課金(SOx)	0	599
合計		8,220	22,288

(単位:百万円)

環境保全対策等に伴う経済効果	
効果の内容	金額
国内社有林収入	143
省エネルギーによる費用削減	1,347
リサイクルにより得られた収入額	1,139
合計	2,629

・環境省より公表されているガイドライン等の環境会計に関する資料を参考に集計。
 ・集計対象：王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子コンテナ、森紙業グループ主要事業場、王子コーンスターチ、王子タック、王子イメーシングメディア

事故の記録(2012年4月~2013年6月)

期間中、事業場外部に重大な環境影響を及ぼす事故はありませんでした。

公正な事業慣行 コンプライアンス

PRTR対象化学物質の排出量・移動量(2012年度)

物質名	単位	取扱量 (発生量含む)	排出量	移動量	排出量・ 移動量 合計 (2012年度)	【参考】 排出量・ 移動量 合計 (2011年度)
亜鉛の水溶性化合物	t	14	1	1	2	2
アクリル酸ノルマル-ブチル	t	18	2	0	2	1
2-アミノエタノール	t	17	0	0	0	0
石綿*	t	4		4	4	4
インブレン	t	14	0		0	0
エチルベンゼン	t	7	0	0	0	0
エチレンオキシド	t	1	0		0	0
塩化第二鉄	t	98				0
キシレン	t	509	1	1	1	1
クロロホルム	t	9	9		9	5
酢酸ビニル	t	514	1	0	1	1
シクロヘキシルアミン	t	2	2		2	
塩化メチレン	t	7	7	1	7	27
2,2-ジプロモ-2-シアノアセトアミド	t	41	21	0	21	23
スチレン	t	89	0	0	0	0
ダイオキシン類	mg-TEQ	1,453	186	1,267	1,453	2,219
デカン酸	t	13	0		0	2
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	t	6	0		0	1
ノルマル=ドデシルアルコール	t					0
ドデシル硫酸ナトリウム	t	6	4		4	9
1,2,4-トリメチルベンゼン	t	59	0		0	0
トルエン	t	3,666	569	224	793	858
オキシ銅	t	2	0		0	
フェノール	t	5	0	0	0	0
ふっ化水素及びその水溶性塩	t					3
ノルマル-ヘキサン	t	453	2	1	3	3
ベンゼン	t	222	28		28	21
ほう素化合物	t	184	10	3	13	18
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	t	9	4	0	4	0
ポリ(オキシエチレン) = ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	t	8	5		5	12
ポリ(オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	t	3		0	0	0
ホルムアルデヒド	t	2	1	0	1	1
メチルナフタレン	t	426	2		2	2
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	t	2	0	0	0	1
合計	t	6,410	669	237	906	996

*石綿を含有する施設・設備を撤去したことによる移動量。
 ・集計範囲は国内王子グループのPRTR届出の対象事業者。
 ・ダイオキシン類を除き、取扱量(発生量含む)1t以上(特定第一種指定化学物質は0.5t以上)の物質について掲載。
 ・小数点第一位を四捨五入。なお、取扱量の空欄は、当該対象化学物質の取扱量(発生量含む)が全ての事業所で1t未満(特定第一種指定化学物質は0.5t未満)の場合。また、排出量・移動量の空欄は、当該対象化学物質を届出した事業所の排出量・移動量がすべてゼロの場合。

王子グループではコンプライアンスを安全、環境と並ぶ最優先・最重要課題として位置付け、王子ホールディングスのコンプライアンス部が中心となって推進しています。

コンプライアンス推進の取り組み

職場全員参加型のコンプライアンス会議(1回/半期)、コンプライアンス意識調査アンケート(1回/2年)、新入社員から経営層までの各階層別研修、新任コンプライアンス推進リーダー研修を実施するほか、新任管理職に対してはe-ラーニング研修を実施し、王子グループ各社からの要望に応じて出張研修会を行います。また、コンプラニュース(冊子)の配布や各種教材(書籍、DVDなど)の貸し出しによる情報提供などを通じて、コンプライアンス意識の浸透を図っています。

しかしながら、2012年にスターチ事業会社、段ボール加工事業会社と相次いで公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。王子グループとしてはこうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法の遵守を再徹底するために様々な取り組みを進めてきました。当該事業会社においては、立ち入り検査を受けた直後から営業部門を中心として、外部講師や社内講師による独占禁止法講習会や社内コンプライアンス研修、e-ラーニングによる教育を継続して実施しています。また、今回立ち入り検査対象となった事業会社以外にも、社内講師による独占禁止法講習会を行い、グループ内で水平展開を図ることにより、コンプライアンスの強化・徹底に努めています。



新任コンプライアンス推進リーダー研修におけるグループCEO講話



各職場におけるコンプライアンス会議

企業倫理ヘルプライン制度

法令違反や不正行為(労務関係、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント関係を含む)の未然防止あるいは早期発見による是正を目的とした相談・通報窓口として「企業倫理ヘルプライン制度」を運用しています。王子グループの全役員・従業員(パート・アルバイト等を含む)を対象とし、王子ホールディングス内(コンプライアンス部)と社外(弁護士事務所)の2か所に窓口を設置して、それぞれ電話・FAX・Eメール・封書にて受け付け、対応しています。

2012年度は48件の相談・通報があり、中でもパワーハラスメントに関する通報が最も多く、それぞれ適切な措置を講じました。

● 企業倫理ヘルプライン制度の仕組み



王子グループの社会的責任

環境との関わり

公正な事業慣行

お客様との関わり

従業員との関わり

地域社会との関わり

原材料の調達に関する取り組み

王子グループでは、国連グローバル・コンパクトや「王子グループ企業行動憲章」「王子グループ環境憲章」等の理念に基づいた「王子グループ・パートナーシップ調達方針」を2007年4月に制定し、お取引先様のご協力を得てCSR調達を推進しています。

王子グループ・パートナーシップ調達方針

公正で責任ある事業を行うにあたっては、王子グループ内だけでなくサプライチェーン（供給網）においても法令遵守、環境・社会への配慮など企業の社会的責任を果たす必要があります。

王子グループ・パートナーシップ調達方針

1 安定供給の確保

- ① 競争力のある価格
- ② 品質と納期の確保

2 法令・社会規範の遵守と公正な取引

- ① 関連する法令と国際条約などの遵守
- ② 取引先との誠実、健全な関係の維持

3 環境への配慮

- ① 環境管理体制の強化
- ② 廃棄物の低減と資源の有効活用
- ③ 地球温暖化対策の推進
- ④ 生物多様性の保全
- ⑤ 環境負荷の削減
- ⑥ 化学物質の管理

4 社会への配慮

- ① 人権の擁護（児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止）
- ② 労働者の権利保護（良好な労使関係の維持、長時間労働の防止、最低賃金の保障）
- ③ 職場の安全衛生の確保
- ④ 社会・地域への貢献

5 社会とのコミュニケーション

- ① ステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築
- ② 海外の文化・慣習の尊重
- ③ 適切な情報の開示と保護

2007年4月制定
2012年10月改定

原材料の安全性確認

使用する原材料は、サプライチェーンを通して安全性を確認しています。法令に基づいた安全データシート(SDS)および王子グループ独自の調査票を運用することで、使用開始前に加えて使用開始後も定期的に法規制対応や有害性等の情報を入手し、原材料の安全性を継続的に確認しています。(P57参照)

木材原料の調達指針

原材料の中でも優れた循環型資源として適切な利用が求められている木材原料については、「木材原料の調達指針」を定め、持続可能な森林経営により産出された木材原料の調達を推進しています。地球温暖化防止や生物多様性保全をはじめとする環境面の貢献と合わせて、社会的、経済的にも配慮した調達に努めます。

調達指針に従って、パルプを含めた木材原料のサプライヤー様からトレーサビリティレポートをいただき、合法性や環境・社会への配慮などを確認しています。実施状況は第三者機関による監査を受けており、監査結果はウェブサイトにて公表しています。また、伐採・加工現場などを訪問しての現地調査も適宜行っています。

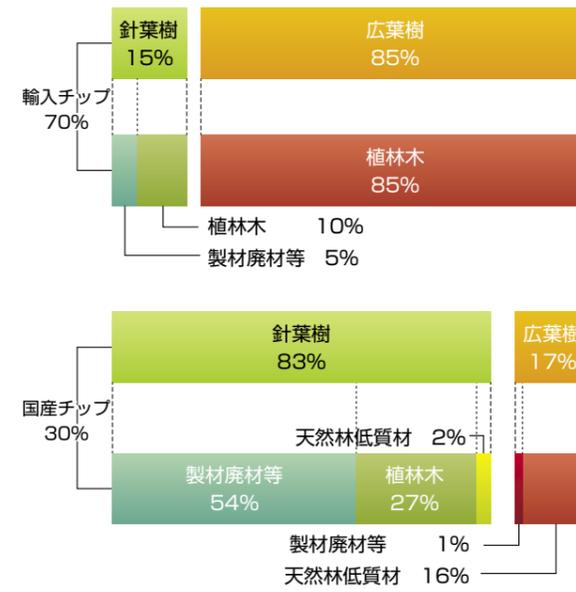
木材原料の調達指針

- ① 森林認証材の拡大 P36～37参照
- ② 植林木の増量、拡大
- ③ 未利用材の有効活用
- ④ 調達における法令遵守、環境・社会への配慮等の確認
- ⑤ 情報公開（ウェブサイト*）

* http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/forest_recycling/view.html

2005年4月制定
2012年4月改定

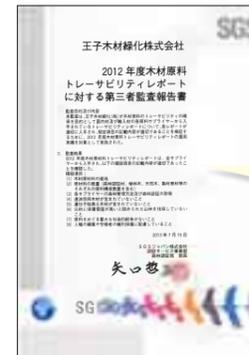
● 王子グループの木材チップの調達構成（2012年度）



輸入チップは植林木を主に利用し（調達指針②）、国産チップは、低質材などの未利用材や製材廃材を有効利用しています（調達指針③）。

● トレーサビリティ確認

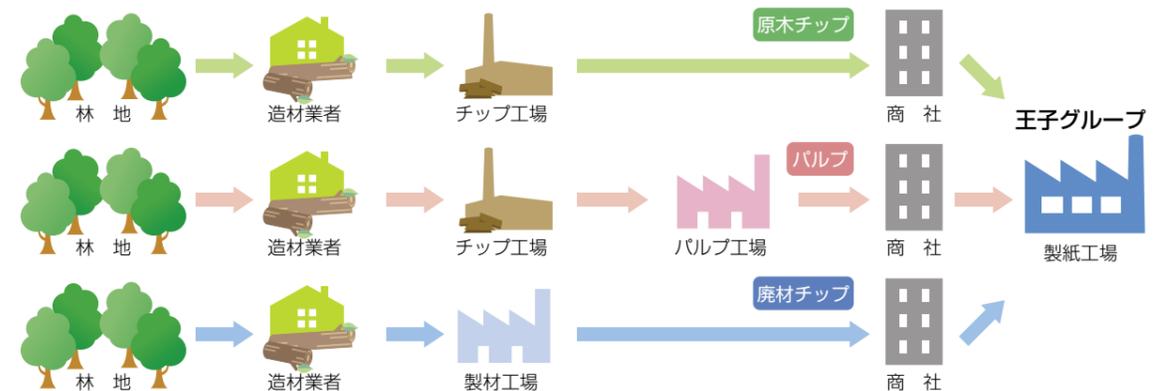
木材原料の出所をさかのぼり、適切に管理された森林より産出されたものであることを確認しています。



確認項目：

- ① 木材原材料の産地
- ② 原材料の数量
- ③ 各サプライヤーの森林管理方法及び森林認証の取得
- ④ 違法伐採木材が含まれていないこと
- ⑤ 遺伝子組換え木材が含まれていないこと
- ⑥ 公的に保護価値が高いと認められた山林を伐採していないこと
- ⑦ 原料をめぐる重大な社会的紛争がないこと
- ⑧ 人権の擁護や労働者の権利保護に配慮していること

トレーサビリティレポートに対する第三者監査報告書（調達指針④）



インドネシア植林地からの調達

2013年度から、インドネシアカリマンタン植林会社（KTH）のチップ輸出が始まりました。同社の森林は王子グループが関わって持続可能な経営がなされており、供給するチップは第三者機関の審査により適切に管理された木材であるとの認証を受けています。さらに、チップの購入担当が林地およびチップ加工・船積みの現場を訪問しています（調達指針④）。



KTH 植林地

製品安全管理

製品安全憲章を定め、使用薬品と製品の安全性確認の積み重ねにより、製品の安全性向上に努めるとともに、お客様への情報提供を行っています。

製品安全憲章

王子グループは、お客さまに安心してお使いいただける品質とサービスを提供することが企業の社会的役割であることを深く認識し、安全な製品をお届けしています。今後とも下記の項目の確実な実施によって、全員参加でお客さまの信頼に応える取り組みをします。

- 1 製品の安全性に関する法令を遵守することはもちろん、自主基準に対しても適切な管理を実施します。
- 2 全社的品質管理体制のたゆまぬ強化を基本に、安全性確認に努めます。
- 3 製品の正しい使用法や安全性に関する情報は、適時・適切に提供します。
- 4 製品事故等の情報については、積極的に収集するとともに、法令に基づき所管官庁等に報告します。また、誠意をもって必要な処置を講じるとともに、原因を究明し再発防止に努めます。
- 5 定期的な内部監査により、管理体制を継続的に見直し、改善に努めます。

1995年 1月制定
2008年 12月改定

製品の安全性を管理するための枠組み

グループ全体で製品の安全性を管理するための製品安全委員会は、王子グループ 19 社の本社製品安全管理部門の部門長から構成されています。

製品安全委員会は年 1 回開催され、グループ内ルールの制定や、ルール運用状況に対する監査結果の検証を行います。その他のグループ会社に対しても、製品安全委員会の審査承認事項を周知徹底しています。

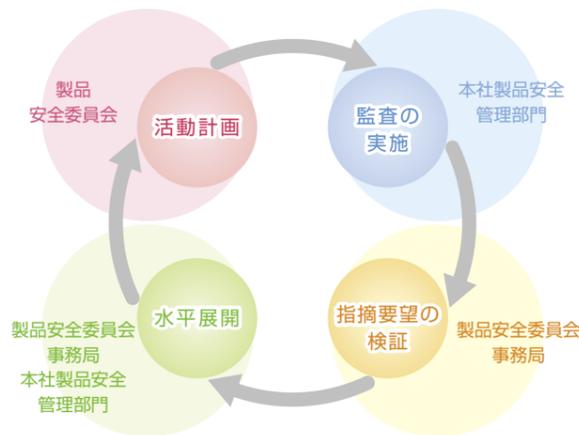
また、製品安全委員会の事務局として、王子ホールディングス 環境経営部がグループ横断リスクを管理しています。

製品の安全管理を継続的に改善していくため、事務局が中心となって、監査を通じて改善した事項をグループ全体に水平展開し、ルールの徹底とレベルの向上に努めています。

■製造物責任 (PL) リスク対策特別会議

食品、化粧品関連製品およびプラスチック製の食品容器・包装等の製品を製造・販売しているグループ会社においては、PL リスクの点から、より高いレベルでの安心・安全を確保する必要があるため、管理レベルと現場力の向上を目的に、それぞれの分野で会議を年 2 回開催しています。

会議ではコンサルタント (技術士等) による講演、工場見学などを行うとともに、各社が取り組み状況を報告し、改善状況を共有して、各社の次の活動計画に反映させていきます。



PL リスク対策特別会議

お客様への情報提供

使用薬品 (資材を含む) と製品の安全性確認で得られた安全性情報に基づいて、お客様からのお問い合わせにお答えしています。

お客様からのお問い合わせには「調査報告書^{※1}」「製品情報シート (AIS)^{※2}」および「安全データシート (SDS)^{※3}」によりお答えしていますが、各社が独自に対応している場合もあります。

王子製紙、王子マテリア、王子エフテックスの 3 社では、2012 年度に約 7,000 件の回答をしました。

使用薬品の安全性確認

使用薬品の安全性確認は、使用前審査制度と情報更新制度に基づき行っています。

■使用前審査制度

新たに薬品の使用を検討する際は、法規制、有害性情報、主な業界団体のグリーン調達等を確認する王子グループ独自の調査票を用いて使用前審査を行い、使用の可否を決めています。

■情報更新制度

国内外の化学物質管理強化に対応するため、調査票を随時改訂するとともに、使用中の薬品を対象とする調査を定期的に行って情報更新し、安全性を確認しています。

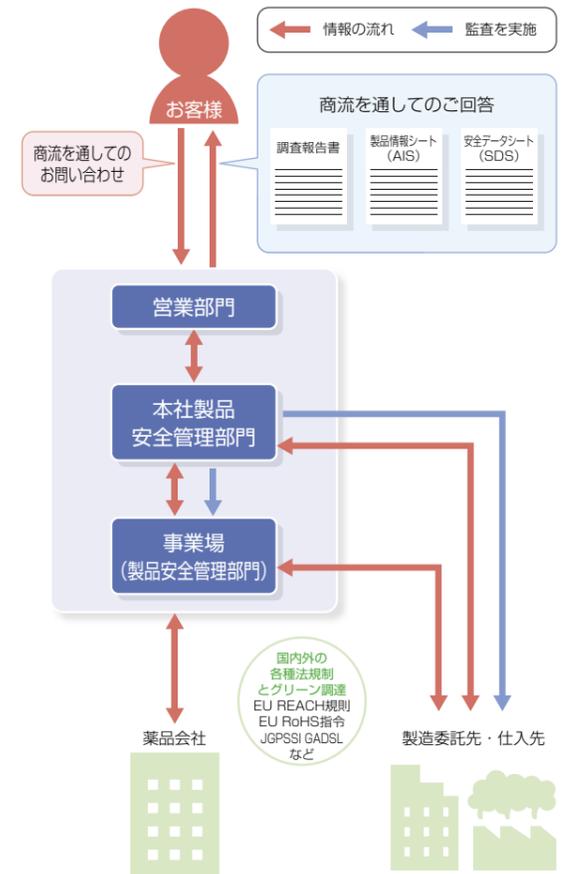
製品の安全性確認

食品、化粧品関連製品および食品容器・包装等の製品については、品質管理および衛生管理の立場からも安全性を確認しています。

このうち、紙製の食品容器・包装については、日本製紙連合会および各業界団体 (全国段ボール工業組合連合会、日本印刷産業連合会、全国クラフト紙袋工業組合) が自主基準として求めている品質管理および衛生管理に関して、ルールを定めて運用しています (対象は 132 事業場)。

製品安全監査

王子グループでは、使用薬品と製品の安全性確認等に関するルールについて、適切に運用されていることを確認するため、本社製品安全管理部門が製品安全監査を実施しています。(P.29 参照)



※ 1 調査報告書	詳細な個別のお問い合わせに対して、使用されている薬品まで遡って調査した報告書。
※ 2 製品情報シート (Article Information Sheet: AIS)	製品に関する法規制や取り扱いの注意点などをまとめた文書。
※ 3 安全データシート (Safety Data Sheet: SDS)	法令で指定された物質を規定量以上含有する特別な製品について、法令に基づき提供している文書。

Topics

王子コーンスターチが FSSC22000 認証を取得

FSSC22000 は食品安全マネジメントシステムの国際規格で、2004 年に設立されたオランダの食品安全認証財団 (The Foundation of Food Safety Certification) が、ISO22000 と食品製造に関する一般的衛生管理の基準である英国規格協会の PAS220「食品製造における食品安全のための前提条件プログラム」を組み合わせて発行したものです。

王子コーンスターチは 2012 年度に、北海道工場および千葉工場において、糖化製品の FSSC22000 認証を取得し、お客様の食品に対する安全のニーズにこたえています。

お客様との取り組み

～お客様にご満足いただくパッケージを目指して～

王子グループの技術力と開発力を結集し、素材・設計・デザイン・加工を組み合わせ、トータルでお客様にご満足いただけるパッケージをご提案しています。「楽しいパッケージ」「うれしいパッケージ」「驚きのあるパッケージ」パッケージが広げる「豊かな生活」をいつも考えています。

また、包装材料の削減や輸送効率の向上により、省資源・省エネルギーなどお客様の環境負荷低減にも貢献しています。

「ワクワク感を詰めます！」

味の素(株)様



2013 日本パッケージデザイン大賞

贈答品・詰め合わせ品部門入選
(公益社団法人 日本パッケージデザイン協会主催)

毎日使う商品をギフトとして包むためのパッケージです。アジパンダのかわいらしさを、段ボールの素材感とともにシンプルに演出し、1色印刷での表現が無駄のない印象を与えます。パッケージ構造は、アジパンダの形から開けていくことで楽しさを考慮した仕様になっています。



王子パッケージング

「気持ちをお届けします！」

(株)ドクラッセ様

通信販売での商品配送用段ボールケースに、季節感を演出するデザインを展開しています。商品を購入されたお客様に、荷物を受け取る瞬間を喜んでもらうためのデザインを取り入れています。

また、横幅の広い商品、縦に長い商品に対しては、ハン



ガー用のフック構造を設け、配送用ケース内で商品が片寄らないよう工夫しています。



王子コンテナ

2013 日本パッケージングコンテスト受賞

公益社団法人日本包装技術協会が主催するパッケージングコンテストにおいて、王子グループの6作品が入賞しましたのでご紹介します。

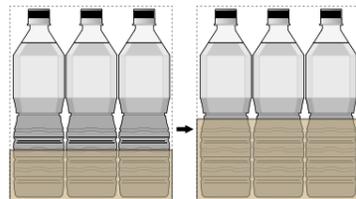
■ POP・店頭販売包装部門賞

「ネスカフェ エクセラ ボトルコーヒー」

店頭展示機能付き外装ケース ネスレ日本(株)様

外装ケースを店頭で展示用トレーとして利用することを考慮し、ボトルのラベル位置に合わせてカットしています。

従来より高い位置にしたことで商品転倒、落下リスクを低減します。トレー部分は飲用シーンを想起させるデザインスペースが大きくなりました。



王子コンテナ

■ ジャパンスター賞 (経済産業省製造産業局長賞)

「シミュレーション技術の活用によるエアコン室外機の緩衝材削減」

ダイキン工業(株)様

シミュレーション技術を活用することにより、今まで踏み込めなかった底トレイの削減箇所を特定できるようになり、材料削減はもちろんのこと試験工数も大幅に減らすことが可能になりました。



王子コンテナ

■ 食品包装部門賞

「機械製函可能 小箱トレイ」

JA おおいた様



王子コンテナ

従来の小型トレイに比べ使用面積を削減(約20%)でき、組み立て工程が少なく、機械適性もあります。フラップ部にテーパをつけており、スタッキングが容易にできます。

■ 輸送包装部門賞

「ワイヤードラムの軽量化・保管省スペース化提案」

合板材ドラム/約14kg



ハイブルドラム/約8.4kg
※ハイブルエース(強化段ボール)



・重量: 約40%削減
・組み立て式のため保管場所を小さくできる

王子インターパック

■ 日用品・雑貨包装部門賞

「Motelba “モデルバ”」



王子アドバ

持ち手となる紐の長さを調節できる手提げ袋です。側面の穴を通す事で、長さの調整ができます。また、紐を交差させれば、袋の口部を閉じることもできます。

■ 工業包装部門賞

「パットイラーズ」

内側のフラップにより、底部が平らになり底抜けしにくくなるパッケージです。



王子コンテナ

「ブランドを伝えます！」

旭有機材工業(株)様

プラスチック配管材料用段ボールのデザインに始まり、社用手提げ袋、ノベルティ用ボックスティッシュ、会社案内の表紙と、お客様の製品をPRするためのツールに効果的にデザイン展開することで、高品質な製品のブランドイメージを浸透させます。



手提げ袋
王子アドバ 王子ネピア



ノベルティ (ボックスティッシュ)



会社案内

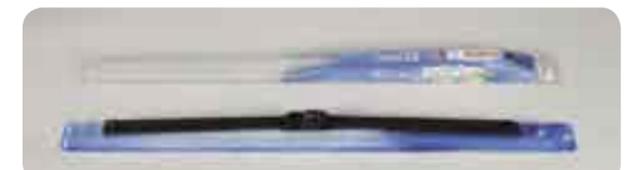
「最適な素材を選択します！」

ボッシュ(株)様

アーチ状のワイパーをスリムなパッケージにまとめるために、成型トレーとカバーにより、フラットな状態でワイパーを固定できるパッケージを開発しました。

ワイパーのフォルムに沿った透明なプラスチックトレー・カバーと商品情報を伝える紙製台紙を使うことでスマートな外観と性能を一目で伝え、売り場での訴求力を考慮したパッケージになっています。厚みを抑えたスリムなパッケージは、輸送効率、陳列効率にも効果のある設計です。

22種類の異なるサイズのワイパーをプラスチックトレー・カバー、紙製台紙各2サイズで共通化している点も特長です。



王子パッケージング

環境に配慮した製品

適切に管理された森林の木材を原料としていることを示す FSC® 認証製品を製造・販売しています。FSC 認証製品は、森の環境を守り、森にかかわる生き物や人々の暮らしを守りながら、森を将来にわたって活用していくことに貢献します。(P2、36～39 参照)

王子グループの FSC 認証製品

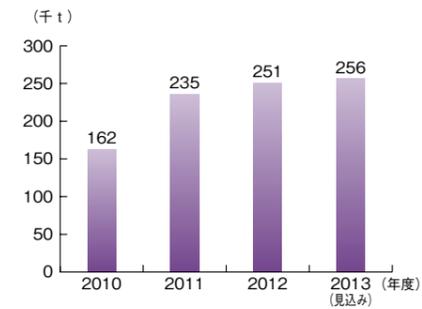
王子グループでは印刷用紙やコピー用紙に加え、日常生活により密着したティッシュやトイレトロール、紙おしぼりなどの FSC 認証製品を販売しています。原料には自社植林地の認証チップや認証パルプなどが使われています。認証パルプはグループ外への販売も行われています。

木材製品についても、ベトナムクイニョン植林会社 (QPFL、ライセンスコード：FSC-C016623) の原木や、ニュージーランドの PAN PAC (ライセンスコード：FSC-C017103) の製材品を FSC 認証品として販売しています。今後は 2013 年に認証を取得したラオス中部植林会社 (LPFL、ライセンスコード：FSC-C117723) も含め、認証木材製品の販売展開を推進していきます。



責任ある森林管理のマーク

FSC 認証製品 販売量推移



※集計対象は、王子製紙、王子ネピア、王子エフテックス、王子イメージングメディア、王子タイムリー



王子タイムリー 紙おしぼり
(ライセンスコード：FSC-C109587)



王子エフテックス ファンシーペーパー
(ライセンスコード：FSC-C005431)



船積みされるブラジル CENIBRA のパルプ
(ライセンスコード：FSC-C008495)



家具に使用される QPFL 材
(ライセンスコード：FSC-C016623)

認知度向上への取り組み

森林認証制度の認知度向上のため、各種イベントでのプレゼンテーションや製品配布、解説パンフレットの作成などを行い、より多くのお客様に世界の森林保全の支援を実感していただけるよう取り組んでいます。



王子ネピアが作成したパンフレット

2013 年 9 月に東京・京橋で開催された FSC® ビジネスフォーラムでは、王子グリーンリソースなど 3 社が森林保全や資源活用の取り組みについて紹介しました。



FSC ビジネスフォーラムでのプレゼンテーションの様子

Topics

エコプロダクツ 2012 に出展

2012 年 12 月 13 日 (木)～15 日 (土) の 3 日間、東京ビッグサイトで開催された環境展示会「エコプロダクツ 2012」に出展しました。「領域をこえ 未来へ」をテーマに、持続可能な森林経営、生物多様性の保全など従来の環境への取り組みに加え、再生可能エネルギーへの取り組みや様々な環境配慮型製品を紹介することで、大切な森を守りながら未来への可能性を広げ続ける王子グループの活動を来場した方々にお伝えしました。

出展ブース内に王子グループの FSC 認証製品を展示したほか、FSC ジャパンの実施したスタンプラリーにも協力するなど、森林の適切な管理を支援する仕組みを多くの方に紹介し、ご好評をいただきました。



大型マルチディスプレイで王子の森を紹介



FSC 認証製品を展示



FSC スタンプラリーに協力

環境や社会に配慮した製品づくりへ 家庭紙主力商品に、FSC 認証紙を採用しています。

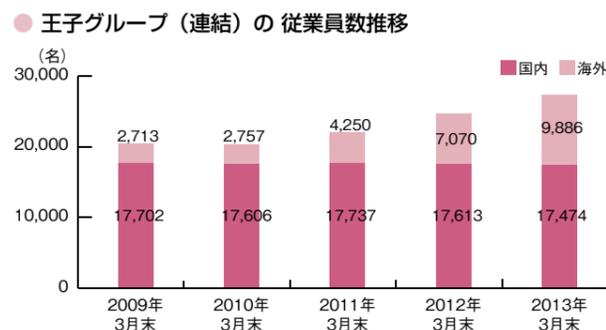
王子ネピア ボックスティッシュ、トイレトロール (ライセンスコード：FSC-C018118)

従業員との関わり

「人間尊重の経営」のもと、従業員の安全と健康に最大限配慮し、従業員のゆとり、豊かさ、個性発揮の実現を目指すとともに、厳しい経営環境の中、人的資源の一層の充実と組織の活性化を図るため、年功重視型から実力主義型への人事制度の移行や採用の多様化、海外研修制度によるグローバル人材の育成を推進しています。

従業員数の推移

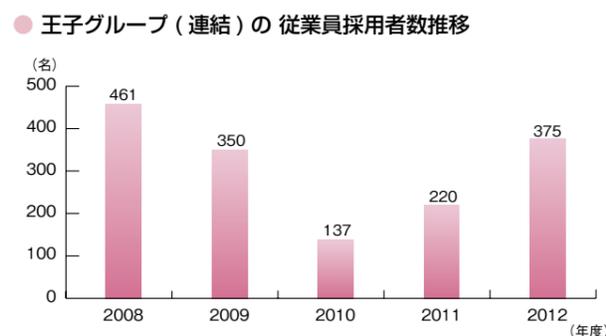
王子グループの2013年3月末時点の従業員数は27,360名で、そのうち海外従業員数は9,886名となっています。



人材の確保

少子高齢化による今後の労働力不足が予想される中、豊かな発想で感度の高い企業グループを目指すべく、少数精鋭のもとで良質な人材の確保を図っています。具体的には、中長期的な人員推移を検証しながら、

- ① グループ経営の中核となる人材の確保
 - ② 操業部門における基幹社員の育成と技術技能のスムーズな伝承
 - ③ 海外展開・新規事業・営業力強化などの観点に立った計画的な採用を実施しています。
- 一方で、外国人の採用や通年採用などを含めた、従来の発想にとらわれない採用の多様化も推し進めています。



人材の育成・強化

王子グループでは、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもった企業活動を推進するため、企業行動憲章・行動規範を定めています。(P6 参照) これらの実現を目指し、以下の方針に基づいた人材の育成・強化を推進しています。

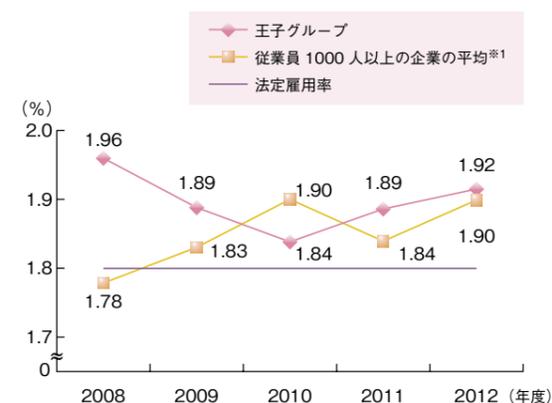
- ① 変革への積極的な参画による従業員のモチベーションの維持・向上
- ② グループ従業員の連携強化
- ③ コミュニケーション能力の強化
- ④ グローバル人材の育成
- ⑤ 人材開発・多能工化の推進によるマルチ・ポテンシャル向上

ダイバーシティへの取り組み

障がい者雇用の推進

2004年度以降、公的機関やNPOとの連携のもと、就労場所の確保が難しいとされている知的障がい者を含めた障がい者の雇用促進に取り組んでいます。2007年6月には「王子クリーンメイト」を設立し、同年9月に障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、グループ適用の認可を受けています。

障がい者雇用率の推移



※1 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」による

グループ適用を受けている王子ホールディングス、王子製紙、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子グリーンリソース、王子マネジメントオフィス、王子ヒューマンサポート、王子クリーンメイトが集計対象

高齢者雇用の推進

少子高齢化が急速に進む中で、操業部門を中心とした労働力の確保と熟練技能の活用、高齢者の安定した生活の基盤となる雇用機会の確保による従業員福祉の向上、を目的とした人事諸制度の見直しや職場環境整備など、従業員が65歳まで意欲的に働き続けられる仕組みづくりに積極的に取り組んでいます。

女性労働力の活用

貴重な労働力として期待されている女性の活躍を促進し、人材の多様化を推進することを目的に、女性労働力をより活用できる人事制度づくりに取り組んでいます。

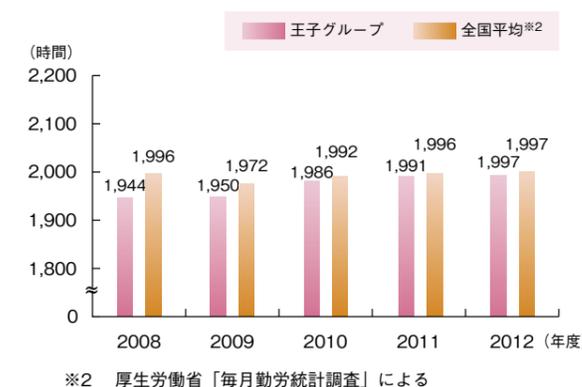
近年、幹部候補としての採用数や管理職数において、女性の比率は上昇してきており、今後も積極的に女性の登用を推進していきます。

ワークライフバランスへの取り組み

労働時間管理

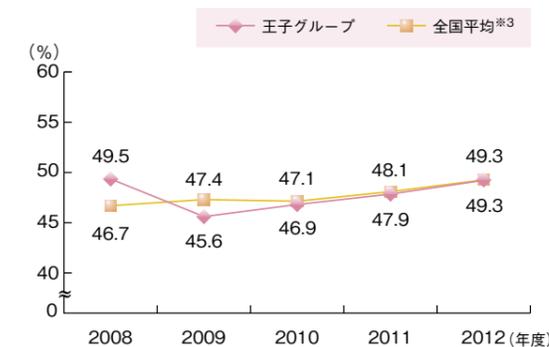
人材は貴重な経営資源と捉え、従業員のワークライフバランスを推進し、心の健康保持・増進を図る目的で、各社にて業務内容の見直しや効率化、年次有給休暇の取得促進など、労働時間管理に取り組んでいます。

総労働時間の推移



※2 厚生労働省「毎月勤労統計調査」による

年次有給休暇取得率の推移



※3 厚生労働省「就労条件総合調査」による

集計対象は王子ホールディングス、王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子コンテナ、王子グリーンリソース、王子マネジメントオフィス

両立支援の取り組み

育児に関する無料相談窓口、勤務短縮制度の導入、父親の育児休業取得の促進、看護休暇の拡大などについて、一部は法定基準を上回る内容で社内規定を改定・整備し、女性のみならず男性も育児・介護と仕事の両立ができる働きやすい職場づくりを積極的に進めています。

安全と健康の確保

王子グループでは、王子グループ行動規範の1つとして「職場の安全衛生の確保」を定め、常にもう一段高いレベルを目指しながら、継続的に安全衛生活動を実施し、安全と健康の確保に努めています。

王子グループ行動規範「職場の安全衛生の確保」

「安全を全てに優先」することを基本に、職場の安全衛生確保と安全行動を実践し、事業に関わる全ての関係者の安全衛生を確保します。また、心身の健康管理には十分に留意します。

労働災害防止の取り組み

2012年1～12月の王子グループの休業災害度数率は、100万延べ実労働時間当たり0.38人でした。今後もグループを挙げてさらなる安全衛生水準の向上に励み、「災害ゼロ」職場の確立を目指していきます。

● 休業災害度数率



集計対象は王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子イメージングメディア

■ 安全スローガンと重点目標

2012年に設備の危険や不安全作業の見直しによる災害が多かったことを受け、グループ経営会議承認のもと、2013年の王子グループ安全スローガンを「職場のリスク もれなく探し先取り対応 みんなで築こう 安全職場」と定め、前年の反省を反映させながら安全衛生活動を推進しています。王子グループの重点目標「重篤災害ゼロ」に向け、全ての事業場が「災害ゼロ」達成を目指しています。

■ 重点施策

各社・事業場で設備・作業内容・災害状況・重篤災害のリスク等の実態を踏まえつつ、以下の重点施策を実施しています。

1) 設備の安全化および作業方法の改善

- リスクアセスメントの推進
事業場で行っている全ての作業について、災害リスクのある設備や作業方法がないか漏れなく調べます。作業者に「つい」「うっかり」などの不注意があっても災害を起こさない、根本的な設備改善を計画的に実施するリスクアセスメントを推進しています。
- 水平展開の推進による類似災害の再発防止
グループ内の他部署・他事業場・他社で発生した災害についても情報を共有し、自職場に類似点がないか各部署でよく話し合っ検証し、水平展開の推進により類似災害の再発防止を図っています。

リスクアセスメント実施例

段ボールシートの断裁時、ロールに手を挟まれる危険が想定されたため、保護カバーを取り付けリスクを低減しました。



2) 安全教育の強化

機械を停止せずに作業するなど、安全ルールを守らないことで発生した災害が多いことから、工場守則や安全作業手順書の計画的な見直しと周知徹底を図っています。特に新人や担当業務が変更になった短期経験者は、ルールを知らずに危険箇所に出ることが多く、繰り返しの安全教育や作業場所への注意掲示に加え、危険体感教育なども積極的に進めています。



危険体感教育

3) 職場安全風土の強化

安全衛生の基本となる5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）、安全パトロール、ヒヤリハット・キガカリ、危険予知活動、指差し呼称、作業前・作業変更時ミーティングなどの推進に加え、OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の構築・運用も行き、安全レベルの一層の向上を目指しています。

4) 職場環境の改善

作業場暑熱環境の改善による熱中症予防など、職場環境の改善整備を推進しています。



ミストシャワー装置の設置

安全表彰実績

2012年度は王子グループの工場が下表に記載の賞をそれぞれ受賞しました。また、グループ内でも社内安全表彰制度を設け、優良工場を表彰して意識向上を図っています。

日本製紙連合会安全大賞・安全優秀賞・安全優良賞	王子製紙 富岡・苫小牧工場、王子マテリア 大阪・日光・岐阜・佐賀工場、王子エフテックス 東海・中津工場、王子イメージングメディア 神崎工場
全国段ボール工業組合連合会連続無災害事業所表彰優秀・優良・努力賞	王子コンテナ 17工場および関連会社6社、森紙業グループ10社
陸上貨物運送事業労働災害防止協会無災害10年表彰	王子陸運 米子事業所

心身の健康管理

■ 従業員の健康管理を総合的に支援

定期健康診断や特殊健康診断、癌や脳疾患などの早期発見を目的とした特定検査を通し、疾病の予防・早期発見・治療と産業医による事後フォローを行っています。また、24時間体制の電話相談窓口「王子グループ健康相談室」により、従業員と家族の健康管理やメンタルヘルスケアを総合的に支援するほか、相談内容を拡充した「なんでも相談サービス」を開設し、日常のケア体制も整えています。



2013年度はラインケア（管理職による職場環境改善、部下からの相談対応）に関するメンタルヘルスセミナーを全国13拠点で実施しています。さらに海外事業展開の拡大に合わせ、海外駐在員の健康管理支援にも取り組んでおり、2012年度はマレーシア、タイ、ベトナム、2013年度はラオス、インドネシアにおいてカウンセラーによるセミナーを開催しました。合わせて海外専門産業医を設置するとともに、専門メンタルヘルスケアプログラムを導入し、健康面でのサポートを一層強化しました。

■ 従業員の生活設計を多面的に支援

「生きがい」「働く」「生活」「資産形成」などの視点から、個々のこれからのライフプランを考えるきっかけに必要な情報を提供することを目的としたライフプランニングセミナーを全国の各事業場で開催しています。セミナーには配偶者の参加も可能で、夫婦での将来設計にも役立っています。

地域社会との関わり

王子グループでは企業行動憲章に「社会とのコミュニケーション」「社会貢献活動への参画」「国際社会との共生」を掲げ、地域社会との良好な関係を構築・維持しながら企業活動を行っています。お客様や地域の方々と積極的にコミュニケーションをとり、王子グループの活動についてご理解いただき、地域社会の抱える課題解決に貢献するために、様々な取り組みを行っています。

災害対策への協力・被災地復興支援

王子グループでは、これまで甚大な自然災害を受けた国・地域に、赤十字や共同募金会等を通して義捐金を拠出してきました。また、2011年に発生した東日本大震災を受け、ボランティア休暇制度を導入して、従業員のボランティア活動への参加を会社としても支援しています。

また、2013年4月に稼働開始した王子ネピア 福島パーソナルケア工場、2014年夏に増強工事完了予定の王子コンテナ福島工場をはじめ、被災地域における企業活動を通して地域経済・地域社会に貢献していきます。

環境モニター制度

王子製紙・王子マテリア・王子エフテックス・王子ネピア・王子イメージングメディアの各工場では、工場周辺に住んでいる方々に「環境モニター」として工場の環境改善へのご協力をお願いしています。

工場周辺の騒音や臭気など日々の環境情報をチェックシートにご記入いただいたり、年に1回以上開催する環境モニター会にご出席いただいています。環境モニター会では工場からの情報公開や工場見学などを通して、環境モニターの方々との意見交換を行うことで、地域社会との信頼関係の構築を目指しています。



環境モニター会（王子エフテックス 東海工場）



工場見学（王子エフテックス 東海工場）

Topics

近隣住民に避難場所を提供

マレーシアのGS Paper & Packagingでは、2012年11月に発生した豪雨で住宅が浸水してしまった近隣住民60人のために、工場構内の講堂を数週間にわたって一時避難場所として開放しました。

また、避難された方々には、工場で生産された段ボールシートや王子グループ製品のボックスティッシュ・ウェットティッシュなどをご提供しました。



プライベート空間を仕切るために段ボールシートを利用

グラウンドワーク活動

1995年に設立された日本グラウンドワーク協会に企業第1号として加盟し、地域社会に貢献する活動を行っています。グラウンドワークとは、地域住民・企業・行政がパートナーシップを組んで、地域環境の改善に取り組むものです。王子グループでは地域の清掃・美化活動、植林活動や環境教育への協力などを行っています。



地元漁業協同組合・商店街振興組合など地域住民と従業員が協力して植林（王子製紙 苫小牧工場）



臨海工場では地元の漁業協同組合に協力し、海上のごみや流木を収集（王子マテリア 呉工場）

王子の森

王子グループの保有する社有林を研究や教育の場としても活かすことを目的に、北海道猿払村の猿払山林の一部を「王子の森」として整備し、一般に開放しています。原生的自然を有するオホーツク海岸の浅茅野湿原では、宿泊施設を兼ねたビジターセンターや遊歩道を整備し、動植物などの調査の拠点として大学やアマチュア研究者の方にご利用いただいています。



遊歩道（猿払山林）



モケウニ沼のネムロコホネ（猿払山林）

王子の森・自然学校

王子ホールディングスは小学4年生から中学3年生までを対象に、日本環境教育フォーラムと協働で、社有林と工場を活用したユニークな自然体験型環境教育プログラムを実施しています。山林観察や間伐体験などを通し、子ども達が協力して過ごすことで自然と人、自分と人との関わりを学びます。また、自然体験の後に製紙工場を見学することにより、森（自然）と産業と人との関わりをあらためて学ぶプログラムです。

2013年夏には北海道・富士・広島・宮崎の4校を開校し、全国から約80人の子ども達が参加しました。



ツリークライミング体験（北海道校）



参加した子ども達（富士校）

王子グループの社会的責任

環境との関わり

公正な事業慣行

お客様との関わり

従業員との関わり

地域社会との関わり

王子ネピアの社会貢献活動

ティッシュやトイレトロール、紙おむつなどを製造・販売する王子ネピアでは、家庭用紙メーカーとしてできることを考えながら、トイレの問題など事業にかかわる社会の課題に、様々な団体と協力しながら取り組んでいます。商

nepia うんち教室

いいうんちをすることの大切さを小学生に伝える「うんち教室」を、日本トイレ研究所とともに2007年から開催しています。2009年には、養護教諭などが独自に「うんち教室」を行うための研修会も開始しました。

「野菜を食べられるようになった」「学校でうんちができるようになった」…子ども達の声から、企業として社会のためにできることがあると確信し、王子ネピアの社会貢献活動のきっかけとなりました。



品やネピアのウェブサイトなどを通して活動内容をお伝えし、より多くのお客様のご理解・ご協力を得ることを目指して、今後も社会貢献活動を継続していきます。

nepia 千のトイレプロジェクト

「トイレと水の問題で失われていく命を守りたい」という想いから、キャンペーン期間中のnepia対象商品の売上の一部でユニセフの活動を支援する「nepia千のトイレプロジェクト」を2008年に開始しました。

支援対象国である、東ティモールにおいて、病気の原因となる屋外排泄を根絶するために、毎年1,000以上の家庭が衛生的なトイレを手に入れ、安全な衛生習慣を身につけることを支援。子ども達とその家族の命と健康を守っています。



海外における社会貢献活動

CENIBRA の社会貢献活動

ブラジルで植林・パルプ事業を行うCENIBRAは、

- ① 地域住民の雇用および収入手段の創出、
- ② 文化支援、③ スポーツ支援、④ 健康支援、
- ⑤ 教育支援

の各分野で社会貢献活動を行っています。

① 地域住民の雇用および収入手段の創出

養蜂組合とパートナー契約を結び、ユーカリ植林地の一部を無償貸与する活動を2000年から行っています。現在では520の養蜂家が蜂蜜を生産しており、植林地周辺の環境に異変があれば連絡するという協力体制を取っています。

また、農業用地約200haの貸与や、500の手芸家に対する原料採取用地の提供も行っています。さらに2010年以降、52の団体に原料を供給する形で、ビスケットやパンなどの食料生産・販売を支援しています。



年間250トンのユーカリ蜂蜜が採取される
(写真撮影：Paulo Sérgio Oliveira)

これらの活動により、合計で年間約200万リアル（約8,000万円）に上る地域住民の収入を創出しています。

② 文化支援

市町村で開催される演劇やコンサート、ブラスバンド等の活動費を支援しています。



ブラスバンドの活動支援
(作成：Café c/ Design)

③ スポーツ支援

サッカー教室や柔道教室を開催したり、スポーツ用品の寄付を行っています。

④ 健康支援

医師・教師等を派遣して地域住民に健康診断・歯科検診・社会教育を実施したり、身分証明書の発行、子ども達へのレクリエーションを実施しています。

⑤ 教育支援

青少年教育財団への寄付および文具の提供、ならびに学校へのパソコンの寄贈等を行っています。

PAN PAC の環境教育

ニュージーランドで植林・パルプ事業を行うPAN PACは、ニュージーランド環境省および地元商工会議所と共同で「環境保護週間プロジェクト」を継続的に運営しており、2012年に20周年を迎えました。

小学5、6年生を対象に針葉樹林やトゥティラ湖への散策ツアーを開催し、土壌や水源保全において樹木が果たす機能の大切さを伝えていきます。ツアーは湖畔での植樹で締めくくられ、子ども達に大変人気があります。自然の大切さを楽しく子ども達に伝える場として活動を続けており、20年間で総勢4,500人が参加しました。



Genki! supports クリニクラウン

「ベッドの上の子どもたちにも、元気を届けたい」

2010年より、赤ちゃん用紙おむつ「nepia GENKI!」の売上の一部で、日本クリニクラウン協会の活動を支援しています。クリニクラウン（臨床道化師）による定期的な病院訪問や、クリニクラウンの養成・啓発活動に加え、被災地支援として、東日本大震災の被災地域での活動も行っています。赤い鼻のクリニクラウンが、入院中の子ども達に元気を届けます。



支える人を支えよう!

2011年5月に東日本大震災の被災地支援活動「支える人を支えよう!」を開始しました。2012年からは大人用紙おむつ「ネピアアテンダー」の売上の一部で、被災地福島の高齢者を支える「まごころサービス福島センター」の活動を支援しています。

誰もがいつでも立ち寄れる笑顔の交流の場「うららか広場」を運営し、仮設住宅での生活を強いられている高齢者の皆さんの心と体のケアを支援します。



企業市民としてスポーツ・文化の振興や科学技術の発展に貢献する活動を行っています。

アイスホッケー

常に日本のアイスホッケーをリードしてきた王子のアイスホッケーチームは、2012 - 2013 シーズンでも好成績を収め、第80回全日本アイスホッケー選手権大会では8大会ぶり35回目の優勝を飾りました。2012年にはチャリティゲームを開催し、入場料・グッズ販売上を含めた義捐金を東日本大震災の復興支援のために寄付しました。

また、選手たちによる病院や福祉施設の清掃など、ボランティア活動も行っています。



社会人野球

王子硬式野球部は王子製紙春日井工場を練習拠点とし、数多くの実績を収めています。都市対抗野球大会では2004年に優勝したほか、2013年にも7年連続13回目となる出場を果たしました。野球大会や野球教室の開催など、地域の少年野球への貢献も認められ、2013年に春日井市から体育振興功労者として表彰されました。



王子ホール

東京・銀座の王子ホールディングス本社ビル内にある「王子ホール」は、社会貢献・メセナ活動の一環として音楽ファンの拡大と音楽文化への貢献を目指して1992年に開設した本格的音楽ホールです。オープン以来、国内外の演奏家を招いた公演を開催するとともに、貸ホール事業も行い、音楽文化を発信し続けています。



2013年5月21日東京クワルテットラスト・コンサート
©王子ホール/撮影：藤本史昭

藤原科学財団

日本の製紙王ともいわれた藤原銀次郎が1959年に設立したのが藤原科学財団です。王子ホールディングスでは、財政面を中心に同財団の支援を行っており、毎年、日本の科学技術の発展に貢献した科学者へ「藤原賞」を贈呈しています。また、学問的に高い水準の国際セミナーの開催を「藤原セミナー」として援助しています。



第54回藤原賞贈呈式

第三者意見



バルディーズ研究会
顧問・CSRアドバイザー
グリーンコンシューマー研究会代表
緑川 芳樹 氏

【特に優れている活動】

本報告書最大の特徴は、「安全・環境・コンプライアンス」を最重要課題としておりマテリアリティ（重要性の認識）が明確に設定されていることです。日本企業の報告書ではこの設定事例は少ないので、際立った特徴といえます。「安全」は製品安全や労働安全衛生を包み込む視点として設定されています。何をマテリアリティとするかはその企業の独自性の問題ですが、普遍的な課題とともに業種、海外進出の状況などが選択要素になり、ステークホルダーの評価を受けることになります。この3課題の設定は的確であり妥当なものと認識できますが、さらに海外事業の比率が高まると、「人権・労働」の分野なども一層課題として重要視していくことになるでしょう。その点で、タイの事業会社に対してリスク調査を開始したことは高く評価できます。今後、対象を広げ継続した活動とするよう望みます。

個別分野のなかでは、「環境」の活動が際立っています。「森のリサイクル」として製品の資源循環の第一ステージである森林資源にかかわる活動を克明に報告し、紙のリサイクル、地球温暖化対策、廃棄物管理までのライフサイクルについて幅広く奥行きある記述がみられます。

第三者意見を受けて

王子グループでは、「安全・環境・コンプライアンス」は企業活動の根幹であり、最優先・最重要の課題と位置付けております。高い評価をいただいた「環境」の活動をはじめ、基本となるこの経営理念の浸透・実践に関しては、今後も国内外の事業活動において、強化・拡充を進めていきます。

ご指摘いただきました「人権」「労働」に関する課題は、王子グループが進めております海外事業を拡大する上で重要であると認識しております。さらには、国内において女性の人材活用などを踏まえた人事制度改革の検討を進めて

経歴

企業の社会的責任について研究・提言するバルディーズ研究会の顧問・CSRアドバイザー、その関連団体であるグリーンコンシューマー研究会の代表として活動。地球温暖化防止活動環境大臣表彰の選考委員を11年間務めている。消費者の視点からの環境配慮に造詣が深く、また近年はISO26000に対応する企業の社会的責任の分野でも活動している。著書は「効果が見えるCSR実践法」「CSR経営」（共に共著）など。

【これからの短期・中期の課題】

1. ISO26000への対応については編集方針に示されています。日本企業にとっては「労働慣行」のような日本固有のシステムがあり、現在是对応への途上にあるといえますので中期的な視野での活動の進化が必要です。関連して情報開示についてはGRIガイドラインG4に準拠した報告を次年度の課題とするよう期待いたします。
2. 最重要課題の一つであるコンプライアンスについては全ての活動を包み込む位置づけが必要です。ネガティブ情報の報告がみられますが、例えばシステム上の欠陥はなかったかなど発生原因・事件の概要・対処状況・再発防止策についての丁寧な記載が必要です。
3. 人権については、国連グローバル・コンパクトに参加している企業でもあり、その原則のうち人権にかかわる2原則に具体的に取り組んでください。また、人権は、従業員のみならず事業展開している国・地域の市民はもとより、バリューチェーン全体にかかわる課題です。
4. 労働課題については、男女別や正規・非正規などの雇用の内訳の記載が基礎的な開示情報になります。OECDから再三日本に指摘されている女性の低い労働力率は女性の採用と管理職登用が解決への道でありその道を行ってください。これらは早めの情報開示により改善の推移を見える化できます。

おります。ご指摘の点につきましては、今後も各国の法令、慣習および国際行動規範を尊重したリスク管理や情報開示を行うなど適切な対応を進めてまいります。

王子ホールディングス株式会社
代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
矢嶋 進



→ Financial Section

財務情報

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表に対する注記

連結貸借対照表

王子ホールディングス株式会社
2013年及び2012年3月31日現在

	百万円	
	2013	2012
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,621	43,881
受取手形及び売掛金	269,137	261,384
有価証券	7,144	554
商品及び製品	84,877	81,394
仕掛品	17,655	15,479
原材料及び貯蔵品	60,554	57,462
繰延税金資産	12,035	14,417
短期貸付金	7,862	8,925
未収入金	19,386	14,937
その他	9,294	7,075
貸倒引当金	(3,071)	(4,304)
流動資産合計	535,499	501,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,363	200,398
機械装置及び運搬具	375,841	341,352
工具、器具及び備品	6,258	4,952
土地	236,091	233,530
林地	90,367	16,573
植林立木	103,488	39,090
リース資産	5,314	5,259
建設仮勘定	69,918	41,407
有形固定資産合計	1,090,645	882,565
無形固定資産		
借地権	1,620	1,110
のれん	14,806	15,427
その他	9,333	9,874
無形固定資産合計	25,760	26,411
投資その他の資産		
投資有価証券	150,294	175,648
長期貸付金	2,029	4,510
長期前払費用	14,937	13,138
繰延税金資産	3,171	16,161
その他	10,934	17,893
貸倒引当金	(2,022)	(2,545)
投資その他の資産合計	179,345	224,807
固定資産合計	1,295,751	1,133,785
資産合計	1,831,251	1,634,992

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結貸借対照表

	百万円	
	2013	2012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,921	216,781
短期借入金	307,841	336,532
1年内償還予定社債	20,160	160
未払金	20,107	15,430
未払費用	46,032	46,432
未払法人税等	5,371	9,232
その他	17,692	9,625
流動負債合計	628,127	634,195
固定負債		
社債	140,160	120,320
長期借入金	362,943	327,707
繰延税金負債	43,583	18,900
再評価に係る繰延税金負債	9,554	9,713
退職給付引当金	53,232	50,398
役員退職慰労引当金	1,580	1,724
環境対策引当金	1,723	1,705
特別修繕引当金	131	130
訴訟損失引当金	4,361	-
長期預り金	2,646	2,761
その他	4,078	4,133
固定負債合計	623,995	537,497
負債合計	1,252,122	1,171,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,930	113,012
利益剰余金	320,086	304,432
自己株式	(43,140)	(43,363)
株主資本合計	493,756	477,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,100	6,675
繰延ヘッジ損益	(252)	186
土地再評価差額金	4,875	5,063
為替換算調整勘定	(8,997)	(41,579)
その他の包括利益累計額合計	11,726	(29,653)
新株予約権	235	346
少数株主持分	73,410	14,644
純資産合計	579,128	463,299
負債及び純資産合計	1,831,251	1,634,992

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結損益計算書

王子ホールディングス株式会社
2013年及び2012年3月31日に終了した年度

	百万円	
	2013	2012
売上高	1,241,471	1,212,912
売上原価	963,900	945,999
売上総利益	277,571	266,912
販売費及び一般管理費	225,188	213,132
営業利益	52,383	53,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,920	3,303
持分法による投資利益	1,447	3,974
雑収入金	15,571	4,933
営業外収益合計	20,938	12,211
営業外費用		
支払利息	11,783	10,318
雑損失金	6,972	7,297
営業外費用合計	18,756	17,615
経常利益	54,565	48,375
特別利益		
投資有価証券売却益	1,117	1,009
固定資産売却益	1,028	768
負ののれん発生益	535	806
その他	41	70
特別利益合計	2,723	2,655
特別損失		
退職給付制度一部終了損	8,820	-
固定資産除却損	3,104	2,368
特別退職金	1,815	2,024
減損損失	1,467	427
事業構造改善費用	1,253	2,971
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	-
その他	2,036	3,353
特別損失合計	19,356	11,145
税金等調整前当期純利益	37,932	39,885
法人税、住民税及び事業税	12,133	14,194
法人税等調整額	(3,729)	3,453
少数株主損益調整前当期純利益	29,528	22,237
少数株主利益	3,928	59
当期純利益	25,600	22,177

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

王子ホールディングス株式会社
2013年及び2012年3月31日に終了した年度

	百万円	
	2013	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,932	39,885
減価償却費	72,057	76,024
減損損失	1,467	427
のれん償却額	1,948	1,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△991	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,790	2,766
受取利息及び受取配当金	△3,920	△3,303
支払利息	11,783	10,318
為替差損益 (△は益)	△10,496	163
持分法による投資損益 (△は益)	△1,447	△3,974
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,117	△1,009
固定資産売却損	3,104	2,368
固定資産売却損益 (△は益)	△696	△729
事業構造改善費用	1,253	2,971
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,901	△1,813
たな卸資産の増加額 (△は増加)	5,336	△5,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,313	17,482
その他	10,255	3,695
小 計	129,705	141,418
利息及び配当金の受取額	4,838	4,368
利息の支払額	△12,287	△10,368
法人税等の支払額	△16,819	△15,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,437	119,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△65,781	△50,899
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,898	1,985
投資有価証券の取得による支出	△1,935	△2,364
投資有価証券の売却による収入	2,829	2,821
連結子会社株式の追加取得による支出	△5,730	△1,330
貸付けによる支出	△2,537	△3,027
貸付金の回収による収入	2,221	1,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,329	△30,588
その他	△847	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,211	△81,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,761	△13,047
長期借入れによる収入	161,674	11,180
長期借入金の返済による支出	△168,793	△35,775
社債の発行による収入	39,790	39,990
社債の償還による支出	△160	△20,140
自己株式の取得による支出	△36	△49
配当金の支払額	△9,884	△9,883
その他	△1,553	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,724	△28,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,752	2,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,253	11,593
現金及び現金同等物の期首残高	43,831	31,933
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	365	124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,598	179
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の期末残高	57,048	43,831

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結注記表

王子ホールディングス株式会社

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 156 社(前連結会計年度末 128 社)

主要な会社名 : 王子マテリア(株)、王子ネピア(株)、王子コンテナ(株)、森紙業(株)、王子製紙(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 33 社 王子製紙(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)、(株)王子機能材事業推進センター

当社は、持株会社制への移行を図るため、新たに設立した当社の100%子会社である王子製紙分割準備(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)及び(株)王子機能材事業推進センターの5社に、2012年10月1日付で、吸収分割の方法により、当社の事業部門および間接部門等を承継したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。なお、同日付で当社は商号を「王子ホールディングス(株)」に、承継会社のうち「王子製紙分割準備(株)」を「王子製紙(株)」に変更しております。

また、当社の事業は、以上5社の他、当社の100%子会社である「王子板紙(株)」、「王子パックスパートナーズ(株)」に分割し、同日付で「王子板紙(株)」は、「王子マテリア(株)」に商号変更をしております。

Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd.、Ojitem Harta Packaging (Sihanoukville) Ltd.、Oji India Investment Co.,Ltd.、Oji India Packaging Private Limited、王子グリーンエナジー白糠(株)

以上の5社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしました。

Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、ニチパック(株)

以上の8社は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。

(株)ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社のホテル運営事業などを除く部門は王子不動産(株)と合併しました。なお、同日付で当該新設分割設立会社の社名を(株)ホテルニュー王子とし、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社であった Southland Plantation Forest Company of New Zealand Ltd.、クイニオン植林(株)、Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.、Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd.、OjiInterpack Korea Ltd.、Albany Plantation Export Company Pty. Ltd.、広西王子豊産林有限公司、BINH DINH CHIP CORPORATION、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.、PANINDO INVESTMENT PTE. LTD.

以上の13社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

前連結会計年度において持分法適用会社であった、日伯紙パルプ資源開発(株)については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(減少) 5 社 四国パック(株)は、(株)ギンポーパックと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

静岡王子コンテナ(株)は、王子コンテナ(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

王子ネピア(株)は、家庭紙抄造に係わる部門を除く全ての事業を当社の100%子会社であるネピアテンドー(株)に分割し、分割会社である王子ネピア(株)は、王子製紙(株)(旧王子製紙分割準備(株))と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、同日付で、ネピアテンドー(株)は、王子ネピア(株)に商号変更をしております。

(株)ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社のホテル運営事業などを除く部門は王子不動産(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

Oji Paper Canada Limited. は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数 …… 126 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数 …… 17 社(前連結会計年度末 14 社)
 主要な会社名：(株)ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)、
 オーシャントランス(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次の
 とおりです。

(増加)4 社 惠州南油林業経済发展有限公司、PT. Korintiga
 Hutani、Truong Thanh Oji PlantationForest Company
 Limited
 以上の3 社は、当社グループにおける事業の重要
 性が高まったため、当連結会計年度より、持分法
 適用の関連会社に含めることとしました。
 Terminal Especializado de Barra do Riacho S.A. は、
 株式を取得したことにより、当連結会計年度より、
 持分法適用の関連会社に含めることとしました。

(減少)1 社 日伯紙パルプ資源開発(株)については、株式を追加
 取得したことにより、当連結会計年度より連結子
 会社となりました。

(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 126 社
 関連会社 …… 56 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当
 額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益
 (持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、
 かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の
 適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12 月末の会社は、アピカ(株)、Oji
 Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty PapersInc.、Oji Paper (Thailand)
 Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、王
 子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji
 InterTech Inc.、Oji Label (Thailand) Ltd.、B&CInternational Co.,Ltd.、
 Ojtex (Vietnam) Co.,Ltd、王子製紙商貿(中国)有限公司、王子製紙
 国際貿易(上海)有限公司、Oji Papéis Especiais Ltda.、Ojtex
 Haiphong Co.,Ltd.、Oji Interpack Korea Ltd.、広西王子豊産林有限
 公司、BINH DINH CHIP CORPORATION、PANINDO INVESTMENT
 PTE. LTD.、Oji Lao PlantationHoldings Ltd.、Oji Lao Plantation Forest
 Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji (Cambodia)
 Plantation Forest Co.,Ltd.、S.Pack & Print Public Co., Ltd.及びグル
 ープ会社1 社、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING
 SDN. BHD.及びグループ会社6 社、UNITED KOTAK BERHAD 及びグ
 ループ会社3 社、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries
 Sdn Bhd 及びグループ会社17 社、Celulose Nipo-Brasileira S.A. 及
 びグループ会社4 社です。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を
 使用しています。なお、上記連結子会社について、連結決算日との間
 に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
 また、(株)アイボックスは決算日を12 月末日から3 月末日に変更、
 森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙
 業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙
 業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、
 四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)は決算
 日を3 月20 日から3 月末日に変更しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券満期保有目的の債券 …… 償却原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づ
 く時価法(評価差額は全部純資産直
 入法により処理し、売却原価は移動
 平均法により算定)
 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
 時価法
- ③ たな卸資産
 主として総平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切
 下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法(ただし、1998 年4 月1 日以降に取得した建物(附属設備
 を除く)、王子製紙(株)富岡工場の機械装置の他一部の連結子会社
 については定額法)

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備え
 るため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒
 懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
 回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退
 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末
 において発生していると認められる額を計上しています。過去
 勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定
 額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発
 生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会
 計年度から費用処理しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
 当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づ
 く必要額を計上しています。連結子会社については、役員退
 職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上して
 います。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措
 置法」により、今後発生が見込まれるPCB 廃棄物の処理費用に
 充てるため、その所要見込額を計上しています。
 また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てる
 ため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計
 上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回
 定期修繕までの期間配分により計上しています。

⑥ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR (法
 人税)、CS (社会負担金)、ICMS (商品流通サービス税)、PIS/
 CONFIS (社会統合計画/社会保険融資負担金)等の税務関連訴
 訟、INSS 社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連
 訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備え
 るため、計上しています。

(4)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。
 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につ
 いては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利
 スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特
 例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する
 上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価
 格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個
 別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッ
 ジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件
 が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 連結納税制度を適用しています。

追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計
 年度より、2012 年4 月1 日以後に取得した有形固定資産について
 は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	2,944 百万円
建物及び構築物	18,344 百万円
機械装置及び運搬具	13,437 百万円
土地	14,713 百万円
植林立木	16,613 百万円
投資有価証券	2,734 百万円
長期貸付金(1 年内回収予定額を含む)	3,286 百万円
その他	4,088 百万円
計	76,163 百万円

(2)担保に係る債務

短期借入金	6,313 百万円
長期借入金	5,983 百万円
支払手形及び買掛金	284 百万円
計	12,580 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,281,045 百万円
 (減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

PT. Korintiga Hutani	4,598 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,679 百万円
その他	6,945 百万円
計	15,223 百万円

4. 受取手形割引高 6,423 百万円
 受取手形裏書譲渡高 18 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998 年3 月31 日公布法律第34 号)
 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001 年
 3 月31 日公布法律第19 号)に基づき、一部の連結子会社において
 事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に
 計上しています。

・再評価の方法 …… 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998 年
 3 月31 日公布政令第119 号)第2 条第3 号に
 定める固定資産税評価額及び同条第4 号に定
 める地価税の課税価格の基礎となる土地の価
 額に基づいて算出

・再評価を行った年月日 …… 2002 年3 月31 日
 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末に
 おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… ▲701 百万円

連結損益計算書に関する注記

退職給付制度一部終了損は、純粋持株会社移行に伴う組織再編の一環から段階的に進めている旧王子製紙(株)在籍従業員の出向先主要連結会社への転籍が計画的に進行していることから、転籍者にかかる未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を踏まえ、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行ったことにより発生した退職給付制度の一部終了損失です。

持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失の内訳は、取得による企業結合に関する注記に記載しています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	511円95銭
2. 1株当たり当期純利益	25円93銭
	(期中平均株式数により算出しています。)

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

	百万円		
	連結貸借対照表計上額*	時価*	差額
(1)現金及び預金	50,621	50,621	—
(2)受取手形及び売掛金	269,137		
(3)短期貸付金	7,862		
貸倒引当金	(3,071)		
	273,929	273,929	—
(4)長期貸付金	2,029		
貸倒引当金	(2,022)		
	7	6	0
(5)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,165	7,175	10
②関連会社株式	2,960	840	(2,119)
③その他有価証券	77,746	77,746	—
(6)支払手形及び買掛金	(210,921)	(210,921)	—
(7)短期借入金	(158,410)	(158,410)	—
(8)社債	(160,320)	(162,536)	2,216
(9)長期借入金	(512,374)	(518,509)	6,135
(10)デリバティブ取引	(392)	(392)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額149,430百万円)は、(9)長期借入金に含めています。

(8)社債
当社が発行する社債の時価は、市場価格(公社債店頭売買参考統計値)に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額20,160百万円)も含めています。

(9)長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金について

は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額149,430百万円)も含めています。

(10)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(9)参照)。

(注2)非上場株式及び出資金等(連結貸借対照表計上額69,565百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

取得による企業結合に関する注記

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 日紙紙パルプ資源開発株式会社(以下「JBP」)
事業の内容 パルプの販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、現在推し進めている経営戦略の一環として資源戦略ビジネスの推進を掲げており、その一つとしてパルプ事業の強化を進めています。JBPの100%子会社であるCeluloseNipo-Brasileira S.A.(以下「CNB」)は国際競争力の高いブラジル国において約120万t/年のパルプ生産能力を誇る世界有数の市販パルプメーカーです。そのため、JBPの株式の取得によりCNBの高い収益力を取り込むことが期待できるだけでなく、CNBを傘下に加えることにより、世界市場における既存パルプ事業との相乗効果が期待できます。

(3)企業結合日

2012年6月7日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 39.84%
(うち間接保有 0.34%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 9.48%
(うち間接保有 —%)

取得後の議決権比率 49.32%
(うち間接保有 0.34%)

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2012年4月1日から2013年3月31日。ただし、みなし取得日が2012年6月30日であるため、みなし取得日までの被取得企業の業績は、連結損益計算書には持分法による投資損益として計上しています。

3. 取得原価の算定および配分に関する事項

(1)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	45,713百万円(企業結合日の時価)
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	14百万円

(2)被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額及び発生したのれんの金額等

時価と取得価額の差額	2,153百万円
為替換算調整勘定の実現額	△7,637百万円
のれん発生額	△4,625百万円

(3)発生したのれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(ア)発生原因

被取得企業に係る当社グループの持分額と取得原価との差額が、主としてみなし取得日(2012年6月30日)の為替換算レートの影響により発生しています。

(イ)償却方法及び償却期間

一括償却

会社概要 (2013年3月31日現在)

共通支配下の取引等に関する注記

1. 取引の概要

当社は、各事業群の経営責任をより明確にし、グループ全体の企業価値の極大化を目的に、2012年10月1日付で、当社の白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業および間接部門などを会社分割により、それぞれ当社の100%子会社である王子板紙㈱、王子製紙分割準備㈱、王子イメージングメディア㈱、王子グリーンリソース㈱、王子マネジメントオフィス㈱、王子パックスパートナーズ㈱および王子機能材事業推進センターに承継させ、商号を「王子ホールディングス株式会社」に変更し、持株会社へ移行しました。なお、承継会社のうち、「王子板紙㈱」および「王子製紙分割準備㈱」は、それぞれ「王子マテリア㈱」および「王子製紙㈱」に商号変更をしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

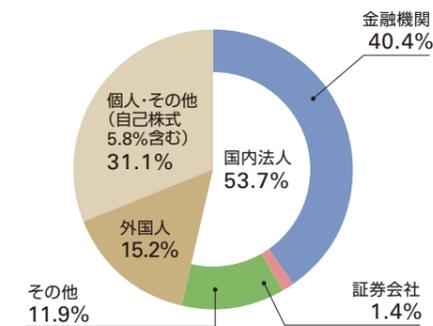
株式の状況

発行可能株式総数	2,400,000,000株
発行済株式の総数	1,064,381,817株
株主数	81,788名(前期末比2,546名増)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,911	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,781	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,418	3.2
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
日本生命保険相互会社	28,508	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.8
王子グループ従業員持株会	25,880	2.6
三井住友信託銀行株式会社	21,493	2.1
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	18,819	1.9
日本紙パルプ商事株式会社	17,372	1.7

所有者別持株比率



創業	1873年(明治6年)2月12日
設立	1949年(昭和24年)8月1日
資本金	103,880百万円
従業員数	27,360名(連結)

